

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・島根県 商工労働部 商工政策課

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
地域未来投資促進法に基づく支援	成長性の高い新たな分野への取り組みを行う事業者 （課税の特例措置等の支援を受けるためには地域経済牽引事業計画の承認が必要）	機械装置、器具備品、土地・建物の投資に係る国税・地方税の課税の特例など					随時	（地域経済牽引事業計画承認申請先） 島根県商工労働部 商工政策課

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・島根県 商工労働部 観光振興課

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
しまね地域未来投資促進事業助成金	<p>（1）地域経済牽引企業（地域経済牽引事業計画の承認を受けた島根県内に事業所を有する中小企業者）が実施する以下のすべての要件を満たす事業 以下のすべての要件を満たすもの</p> <p>①地域経済牽引事業計画に基づく事業であること</p> <p>②事業計画期間終了時に、補助事業導入年度比で付加価値額が3,029万円以上増加する見込みであること</p> <p>③事業計画期間終了時に、補助事業導入年度比で、売上額が3%以上もしくは、付加価値額が9%以上増加する見込みであること</p> <p>④以前に本助成金の交付を受けていないこと</p>	<p>事業推進にあたり必要な下記の経費</p> <p>（ハード事業）宿泊施設、遊園、文化施設、食事休憩施設等の整備 ただし、経年劣化等による修繕や設備更新は除く</p> <p>（ソフト事業）地域経済牽引事業計画に定める観光誘客等の事業に要する経費 ただし、人件費は除く</p>	<p>上限：5,000千円</p> <p>補助率：（ハード事業）1/2 （ソフト事業）2/3</p>				H31.4.2~5.31	島根県商工労働部観光振興課 0852-22-5625

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・島根県 商工労働部 しまねブランド推進課

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）用途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
地消地産化モデル創出補助金	食品等製造事業者及びネットワーク参加事業者	地域経済循環を拡大する先導モデル創出に係る、課題解決のための取組 ソフト：旅費、謝金、原材料費、委託費等 ハード：製造・保管設備、農業機械、施設改修等	上限1,000万円 （対象経費の1/2以内）				募集要項による	しまねブランド推進課 加工食品グループ 0852-22-5284
ネットワーク構築支援補助金	食品等製造事業者	地消地産化モデル創出補助金実施に向けたネットワーク構築、市場調査、技術調査等の取組 ソフト：旅費、謝金、原材料費、委託費等	上限50万円 （対象経費の1/2以内）				募集要項による	しまねブランド推進課 加工食品グループ 0852-22-5285
食品産業中核企業育成事業	食品等製造事業者	事前に策定した経営計画で抽出された、経営課題解決に係る取組 ソフト：旅費、謝金、原材料費、委託費等 ハード：製造・保管設備、検査機器、施設改修等	上限100万円 （対象経費の1/2以内）				募集要項による	しまねブランド推進課 加工食品グループ 0852-22-5286
専門展示会出展助成	食品等製造事業者	県外で開催される展示会出展に係る下記の費用 ソフト：小間料、小間装飾費、旅費、輸送費	上限20万円 （対象経費の1/2以内）				募集要項による	（一社）島根県物産協会 0852-22-5758
伝統工芸雇用就業資金貸付金	知事が指定する島根県ふるさと伝統工芸品製造者	島根県ふるさと伝統工芸品製造の後継者を雇用了製造者に対する研修教育費	最長3年間、1人当たり月5万円 ・後継者育成計画の認定が条件 ・（一社）島根県物産協会を通じて ※一定期間の継続雇用により、償還免除の制度があります。	3年以内 （措置期間2年以内を含む）	無利子		随時	・（一社）島根県物産協会 0852-22-5758 ・島根県 しまねブランド推進課 物産企画グループ 0852-22-6397
島根型6次産業推進事業	農林漁業者、中小企業者、事業協同組合等	推進事業（ソフト事業） 整備事業（ハード事業）	事業者連携型	50万円～300万円 （1/2以内）	50万円～700万円 （1/3以内）			
			市町村戦略型	50万円～500万円 （2/3以内）	50万円～1,000万円 （1/2以内）			

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・島根県 商工労働部 産業振興課

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
IT活用サービス創出シート支援事業 [リサーチインタビュー支援]	・県内IT事業者 ・県内のサービス事業者（非IT事業者） 但し、システム開発を県内のIT事業者者に委託する場合に限る。 ・県内のIT事業者とサービス事業者で組織されるコンソーシアム等	新たなサービス・製品のアイデアの市場性を検討するため、市場リサーチや顧客になり得る対象へのインタビュー経費	50万円（対象経費の2分の1）				随時	（公財）しまね産業振興財団 しまねソフト研究開発センター（ITOC） 0852-61-2225
IT活用サービス創出シート支援事業 [プロトタイプ検証支援]	・県内IT事業者 ・県内のサービス事業者（非IT事業者） 但し、システム開発を県内のIT事業者者に委託する場合に限る。 ・県内のIT事業者とサービス事業者で組織されるコンソーシアム等	新たに開発したサービス・製品のプロトタイプを利用者に利用してもらい、顧客の反応を検証して得られた結果を基に、当初の事業アイデアの改良・軌道修正経費	100万円 （対象経費の2分の1）				上記と同じ	（公財）しまね産業振興財団 しまねソフト研究開発センター（ITOC） 0852-61-2225
IT活用サービス創出シート支援事業 [サービス・製品開発支援]	・県内IT事業者 ・県内のサービス事業者（非IT事業者）。 但し、システム開発を県内のIT事業者者に委託する場合に限る。 ・県内のIT事業者とサービス事業者で組織されるコンソーシアム等	既に新規顧客を獲得している新たなサービス・製品を本格的に市場に投入していくにあたり必要な開発経費	500万円（対象経費の2分の1）				上記と同じ	（公財）しまね産業振興財団 しまねソフト研究開発センター（ITOC） 0852-61-2225
試作・技術関係支援事業	(1) 県内のIT事業者 (2) 県内のサービス事業者（非IT事業者）。但し、システム開発を県内のIT事業者者に委託する場合に限る (3) 県内のIT事業者やサービス事業者で組織されるコンソーシアム等	新たにマーケット創造や顧客開拓に繋がる、IT関連技術を用いた獨創性や新規性に富む試作・技術開発	50万円（対象経費の2分の1）				上記と同じ	（公財）しまね産業振興財団 しまねソフト研究開発センター（ITOC） 0852-61-2225
開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援事業	島根県内に事業所を有し下記を満たすこと (1) 県内に開発ソフトウェアの技術開発拠点を有する企業であること (2) 開発ソフトウェアを有すること	開発ソフトウェアの中期的な販売計画に基づく販路拡大に資する展示会等への出展、営業活動のための県外出張等 ※ただし、県内で開催される展示会等は助成対象事業から除外	150万円（対象経費の2分の1）				第1回：平成31年4月15日まで 第2回：随時	（公財）しまね産業振興財団 しまねソフト研究開発センター（ITOC） 0852-61-2225

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・島根県 商工労働部 産業振興課

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
しまね地域未来投資促進事業助成金	<p>(1)地域経済牽引企業(地域経済牽引事業計画の承認を受けた島根県内に事業所を有する中小企業者)が実施する以下のすべての要件を満たす事業</p> <p>①地域経済牽引事業計画に基づく事業であること ②県内複数社に対する外注額が、助成事業導入年度比で、各社5%以上増加する見込みであること</p> <p>(2)連携企業(地域経済牽引企業と連携して地域経済牽引事業に取り組む島根県内に事業所を有する中小企業者)が実施する以下のすべての要件を満たす事業</p> <p>①地域経済牽引事業計画に基づく事業であること ②付加価値額が、助成事業導入後において、300万円以上増加する見込みであること ③当該地域経済牽引事業計画において、他の連携企業が本助成金の交付を受けていないこと</p>	<p>事業推進にあたり必要な下記の経費 (ハード事業)設備費、改修費等 (ソフト事業)原材料費、外注費等</p>	<p>(1)地域経済牽引企業 上限:5,000千円 補助率:(ハード事業)1/2、(ソフト事業)2/3</p> <p>(2)連携企業 上限:1,000千円 補助率:(ハード事業)1/2</p>				6月28日(金)まで	(公財)しまね産業振興財団経営支援課 0852-60-5115
国際規格認証取得促進助成事業	経営革新計画等に取り組む中小企業	ISOシリーズやFSSC22000、HACCPなどの国際規格認証取得	100万円(対象経費の2分の1)					(公財)しまね産業振興財団経営支援課 0852-60-5115
資源循環型技術開発事業費補助金	<p>(1) 県内に事業所を有する事業者(以下「県内事業者」という)</p> <p>(2) 構成員の2分の1以上が県内事業者である法人格を有する団体</p> <p>(3) 2以上の県内事業者を含む4以上の個人又は法人で構成される法人格のない団体であって、資源循環型技術開発等事業を継続して的確に行うに足る経理的基礎を有するもののうち、知事が適当と認めるもの</p>	<p>(1) 産業廃棄物の発生の抑制、減量化又は再生利用に関する技術の研究開発を行う事業</p> <p>(2) 産業廃棄物を原材料として利用した製品の研究開発を行う事業</p> <p>(3) 上記(1)、(2)の事業化に向けた市場調査・可能性試験を行う事業</p>	<p>・研究開発枠 100万円以上で1,000万円を限度(対象経費の3分の2以内)</p> <p>・FS(可能性試験研究)枠 200万円以内(対象経費の3分の2以内)</p>					島根県商工労働部産業振興課 産学官連携グループ 0852-22-6395

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・島根県 商工労働部 産業振興課

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
島根ものづくり企業海外展開総合支援助成金	製造業（飲食料品及び工芸品を製造するものを除く）資本金3億円以下並びに従業員300名以下の企業	①海外展開の市場調査等を行う事業 ②子会社設立に係る計画策定を行う事業 ③展示会出展、テスト輸出等を行う事業 ④海外展開に必要な人材を確保するために有料職業紹介事業者を利用する事業 ⑤現地中核人材の技術指導を行う事業	①海外市場調査等支援事業：100万円（グループ申請200万円） ②海外進出計画策定事業：300万円 ③海外販路開拓事業：100万円 ④グローバル人材確保事業：100万円 ⑤海外拠点ローカル技術者育成事業：100万円 （対象経費の2分の1）				第1回：平成31年6月17日まで	（公財）しまね産業振興財団販路支援課 0852-60-5114
受託開発競争力強化支援事業	島根県内に本社、支社及び開発を行う事業所を有するIT企業	関係構築のために発注企業先で行う開発に伴い必要となる家賃や赴任旅費等の経費や、地域での連携先企業との研修開催に要する経費	200万円 （対象経費の2分の1以内） 又は、300万円（対象経費の3分の2以内）				今後募集予定	（公財）しまね産業振興財団 しまねソフト研究開発センター（ITOC） 0852-61-2225
新技術開発支援事業	・県内の事業者 ・県内の教育機関 ・県内の事業者、教育機関で構成されるコンソーシアム等	県内IT産業の高度化、競争力強化に顕著に繋がると認められる新規性を有する技術の研究又は開発であって、次のいずれかに該当する事業 ① オープンソース・ソフトウェアの高度化に資する技術の研究又は開発事業 ② その他、情報通信技術の全般に関する技術の研究又は開発事業	500万円 （対象経費の2分の1）				今後募集予定	（公財）しまね産業振興財団 しまねソフト研究開発センター（ITOC） 0852-61-2225
新ビジネスモデル構築支援事業	県内ソフト系IT企業（中小企業者）	県内外の他企業等において実施する研修又は研究であり、以下の要件を満たすもの。 （1）派遣研修・研究型 ア 当該企業にとって自社の持つ技術力を著しく向上させる又は特定分野の業務ノウハウを習得する取り組みであること イ 優れた経営資源、技術資源を持つ企業等における取り組みであること （2）営業人材強化研修型 当該企業にとって、自社製品の販売促進に資する人材を育成するためのビジネススクール、大学、専門学校等への通学、通信教育の受講であること	200万円（対象経費の2分の1以内）				随時	島根県中小企業団体中央会連携支援課 0852-21-4809 島根県商工労働部産業振興課情報産業振興室 0852-22-5621
戦略的取引先確保推進事業	機械金属、樹脂、電気及び電子部品等の製造を行っている中小企業	島根県外かつ日本国内で開催される環境、福祉、住環境及び機械金属分野等の展示会出展	30万円（対象経費の2分の1）					（公財）しまね産業振興財団販路支援課 0852-60-5114
戦略的ビジネスパートナー獲得支援事業	県内に事業所を有する製造業分野に取り組み中小企業又は組合	技術力強化並びに新たな取引の開始や拡大を目的とした従業員の派遣研修等	200万円（対象経費の2分の1）					（公財）しまね産業振興財団販路支援課 0852-60-5114

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・島根県 商工労働部 産業振興課

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
市場調査支援事業費助成金	島根県内に事業所を有し、次の各号のいずれかに該当する者 （1）資本の額又は出資の総額が3億円以下の企業又は常時使用する従業員の数が300人以下の企業であって、製造業（ただし、飲食料品及び工芸品を製造するものを除く。）に取組む企業 （2）（1）に該当する中小製造業企業3社以上により構成されるグループで経営革新計画（中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第9条第1項に基づき知事の承認を受けた計画）の承認を受けたグループを構成する企業	新分野への進出や新商品の開発等のため試作品、既存製品又は具体的製品計画を以って、対象とする分野での評価を受けるための事業	50万円（対象経費の2分の1） ※グループ企業の場合：200万円				随時	（公財）しまね産業振興財団新事業支援課 0852-60-5112
島根産業基盤高度化支援事業助成金 事業化促進事業 専門家知見利用枠	島根県内に事業所を有する中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者。	自社の新製品・新技術の研究開発を外部専門家からの指導・助言を受けながら行う事業	200万円				今後募集予定	（公財）しまね産業振興財団新事業支援課 0852-60-5112
島根産業基盤高度化支援事業助成金 事業化促進事業 大学等技術利用枠	調整中	自社の新製品・新技術の研究開発を県内外の大学・高専等の技術シーズを活用して行う事業	500万円				今後募集予定	（公財）しまね産業振興財団新事業支援課 0852-60-5112
島根産業基盤高度化支援事業助成金 事業化促進事業 次世代技術開発事業	島根県内に事業所を有する製造業に取り組む企業	これまでにない次世代の新製品・新技術の研究開発を助成（県内外の大学・研究機関等と共同研究必要）	1,000万円				今後募集予定	（公財）しまね産業振興財団新事業支援課 0852-60-5112
特殊鋼産業成長分野進出促進助成事業	県内に事業所を有する製造業分野に取り組む企業又は組合	特殊鋼関連企業との取引拡大や成長分野への進出に向けた新素材若しくは新製品の開発若しくは試作又は新技術の開発	県内取引拡大型：100万円 成長分野進出型：500万円 企業連携型：750万円 特認事業（航空機・エネルギー分野）：1,000万円					（公財）しまね産業振興財団新事業支援課 0852-60-5112
ものづくりアドバイザー派遣事業	島根県内に本社・支社・工場等の事業拠点を有するものづくり企業	競争力強化の取り組みを行う場合に、専門的な有資格者等を専門家として派遣	1社あたり年間24時間以内（回数は6回が上限）。所定の要件を満たすことで年間48時間以内（回数は計12回が上限）まで実施可能				随時	（公財）しまね産業振興財団経営支援課 0852-60-5115
島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金	島根県内に事業所を有する次に掲げる事業者等。 ・中小企業者（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者をいう。） ・事業協同組合 ・企業組合 ・一般社団法人、一般財団法人 ・その他知事が認める団体	「健康」をキーワードに、島根県ならではの健康推進を目的とした旅行商品や高齢者の生活支援サービス等、多様な分野の連携によるヘルスケアビジネスを実施しようとする事業者に対し、事業化又は可能性検証に係る費用の一部を補助	（1）事業化支援枠＜補助金額500万円以内 補助率1/2 3件程度＞ ヘルスケアビジネスのビジネスプランを事業化するための実証を行う事業。 （2）可能性検証枠＜補助金額200万円以内 補助率1/2 3件程度＞ （1）に規定する事業化の前段階の市場調査、医学的検証等を行う事業。					島根県商工労働部産業振興課 産官学連携グループ 0852-22-6395

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・島根県 商工労働部 中小企業課

平成31年4月1日時点

名称		融資（助成）対象者	資金（助成金）用途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利率	保証及び担保		申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
一般 融資	一般資金	中小企業又は組合	設備資金	8,000万円	12年以内（据置1年以内）	年利 1.55% （責任共有利率） 年利 1.40% （責任共有外利率）	保証人 法人 ① 個人原則不要 担保は取扱金融機関又は保証協会の決定	保証料率 ・責任共有 0.4%以上 1.5%以下 ・責任共有外	随時	商工会議所 商工会 中小企業団体中央会 商工会連合会 しまね産業振興財団
			運転資金	5,000万円	7年以内（据置6ヶ月以内）					
	小規模企業特別資金	小規模企業者（信用保証協会の保証付融資残高と本資金の新規申込額の合計が2,000万円以内となるものに限る）	設備・運転資金	2,000万円（ただし、既存の信用保証協会の保証付融資残高も含む）	10年以内（据置1年以内）	（責任共有制度対象外のみ） 年利 1.30% （責任共有外利率）	保証人 法人 ① 個人原則不要 担保は原則不要（ただし、小規模企業育成資金にあっては信用保証協会における既融資残高との合計が3,000万円を超える場合は、取扱金融機関又は保証協会の決定）	保証料率 ・責任共有外 0.2%以上 1.2%以下		商工会議所 商工会
小規模企業育成資金	小規模企業者（従業員20人以下の者。商業、サービス業は5人以下）	設備・運転資金	2,000万円（ただし、小規模企業特別資金の融資残高も含む）	10年以内（据置1年以内）	年利 1.45% （責任共有利率） 年利 1.30% （責任共有外利率）			保証料率 ・責任共有 0.2%以上 1.05%以下 ・責任共有外 0.2%以上 1.2%以下		商工会議所 商工会 中小企業団体中央会 商工会連合会 しまね産業振興財団
特別 融資	創業者支援資金	新たに事業を開始する計画を有する個人、新たに中小企業者である会社を設立し事業を開始する計画を有する個人若しくは中小企業者である会社又は事業実績が少ない等の理由により実質的に創業者に準ずるものとみなされる中小企業者若しくは組合	設備資金	5,000万円 （ただし、融資対象者が事業を営んでいない個人で創業等関連保証を受けようとする場合、設備資金と運転資金との合計額として1,500万円又は自己資金額のいずれか低い方、創業関連保証を受けようとする場合、設備資金と運転資金との合計額として2,000万円）	12年以内（据置2年以内）	年利 1.45% （責任共有利率） 年利 1.30% （責任共有外利率）	保証人 法人 取扱金融機関又は保証協会の決定による 個人原則不要 担保は取扱金融機関又は保証協会の決定	保証料率 ・責任共有 0.2%以上 1.3%以下 ・責任共有外 0.2%以上 1.5%以下	随時	商工会議所 商工会 中小企業団体中央会 商工会連合会 しまね産業振興財団
			運転資金	3,000万円 （ただし、融資対象者が事業を営んでいない個人で創業等関連保証を受けようとする場合、設備資金と運転資金との合計額として1,500万円又は自己資金額のいずれか低い方、創業関連保証を受けようとする場合、設備資金と運転資金との合計額として2,000万円）	7年以内（据置2年以内）					

①：取扱金融機関又は保証協会の決定

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・島根県 商工労働部 中小企業課

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金） 使途	貸付（助成金） 限度	償還期限	貸付利率	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）	
特別 融資 新事業展開強化資金	中小企業者、組合又は中 小特定非営利活動法人で あって、次に掲げるいずれ かの事業を行うため資金を 必要とするもの （1）特別の法律等に基づ き承認、認 定等を受けて実施する 事業 （2）県の中長期的な施策 に関連す る事業で研究開発支援 に関連す る事業のうち別に定め る要件に該 当するもの （3）技術又は事業の新規 性が認め られる事業 （4）収益体質の強化とな る計画を策 定し、商工会 議所等の確認を受け てお り、かつ商工会議所等の 指導機関の指導を継続して 受けて実施する事業 （5）その他知事が特に認め た事業	設備資金 運転資金	8,000万円 5,000万円	12年以内（据置1年以内） 10年以内（据置1年以内）	年利 1.45% （責任共有利率） 年利 1.30% （責任共有外利率）	保証人 法人 取扱金融機関又は 保証協会の決定による 個人 原則不要 担保は取扱金融機関又は保 証協会の決定	保証利率 ・責任共有 0.4%以上 1.5%以下 ・責任共有外 0.4%以上 1.7%以下	随時 令和2年3 月31日	
経営改善長期借換資金	経営改善に取り組むために 既往借入金の借換資金を必 要とする中小企業者又は組 合	運転資金	2億8,000万円	15年以内（据置1年以内）	年利 1.65% （責任共有利率） （融資期間が10年以内： 年1.35%） 年利 1.50% （責任共有外利率） （融資期間が10年以内： 年1.20%）	保証人 法人 取扱金融機関又は保証協会 の決定による 個人原則不要 担保は取扱金融機関又は保 証協会の決定による	保証利率 ・責任共有 0.4%以上 1.5%以下 ・責任共有外 0.4%以上 1.7%以下	随時 令和2年3 月31日ま で	商工会議所 商工会 中小企業団体中央会 商工会連合会 しまね産業振興財団
経営安定化対策資金	最近の平均売上高等が前年 同期の月平均高等に比して 3%以上減少している者、 原材料価格高騰等で最近の 売上総利益率等が減少して いる者、②	設備資金 運転資金	80,000千円	10年以内（据置2年以内）	年 1.45% （責任共有率） 年 1.30% （責任共有外利率）		保証利率 ・責任共有 0.4%以上 1.5%以下 ・責任共有外 0.4%以上 1.7%以下		
経営力強化支援資金	中小企業の新たな事業計画 の促進に関する法律第17 条第2項に規定する認定経 営革新等支援機関の支援を 受け、経営改善に関する計 画を作成している中小企業 者又は組合	設備資金 運転資金	2億8,000万円	運転 5年以内（据置1年以 内） 設備 7年以内（据置1年以 内） 既往保証付き債務の借換は1 0年以内	年利 1.45%（責任 共有利率） 年利 1.30%（責任 共有外利率）		保証利率 ・責任共有 0.4%以上 1.3%以下 ・責任共有外 0.4%以上 1.5%以下		

②：電子決済の導入等で最近の電子決済の比率が5%上昇している者

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・島根県 商工労働部 中小企業課

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）用途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利率	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
経営改善サポート資金	中小企業者又は組合であって、経営サポート会議等の支援により作成した経営改善・再生計画に基づき、経営改善・事業再生を実行するもの	設備資金 運転資金 （経済改善・再生計画の実施に必要なものに限る）	2億8,000万円	15年以内（据置1年以内）	年1.75% （責任共有率） 年1.60% （責任共有外利率）	保証人 法人 取扱金融機関又は保証協会の決定による 個人原則不要 担保は取扱金融機関又は保証協会の決定による	随時 取扱期限 令和2年3月31日	商工会議所 商工会 中小企業団体中央会 商工会連合会 しまね産業振興財団
※特別融資には、この他、再生支援資金があります。								
緊急融資 セーフティネット資金	取引先企業の倒産や事業活動の制限等により経営の安定に支障を来している中小企業者又は組合 中小企業信用保険法第2条第5項各号のいずれかに該当し、経営の安定に支障が生じている中小企業者又は組合	運転資金	8,000万円	8年以内（据置1年以内）	年利 1.45% （責任共有利率） 年利 1.30% （責任共有外利率）	保証人 法人 取扱金融機関又は保証協会の決定による 個人原則不要 担保は取扱金融機関又は保証協会の決定による	随時	商工会議所 商工会 中小企業団体中央会 商工会連合会 しまね産業振興財団
※緊急融資には、この他、災害復旧資金、災害対策特別資金、経済変動等資金があります。								
まち・ひと・しごと創生資金	人材投資・働き方改革等生産性向上枠	中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人であって、融資対象事業費の要件のいずれかに該当する事業を行うため資金を必要とするもの	設備資金 8,000万円 運転資金 5,000万円	設備資金 12年以内（据置1年以内） （※観光施設等整備枠、地域商業等整備枠の中山間地域商業関連、環境対応枠は15年以内） 運転資金 7年以内（据置1年以内）	年利 1.35% （責任共有制度対象） 年利 1.20% （責任共有制度対象外・中小企業者以外）	取扱金融機関又は保証協会の定めるところによる	随時	商工会議所 商工会 中小企業団体中央会 商工会連合会 しまね産業振興財団
	観光施設等整備枠	中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人であって、融資対象事業費の要件に該当する事業を行うため資金を必要とするもの	設備資金 8,000万円 運転資金 5,000万円	設備資金 12年以内（据置1年以内） （※観光施設等整備枠、地域商業等整備枠の中山間地域商業関連、環境対応枠は15年以内） 運転資金 7年以内（据置1年以内）	年利 1.35% （責任共有制度対象） 年利 1.20% （責任共有制度対象外・中小企業者以外）	取扱金融機関又は保証協会の定めるところによる	随時	商工会議所 商工会 中小企業団体中央会 商工会連合会 しまね産業振興財団

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・島根県 商工労働部 中小企業課

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）用途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利率	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）	
地域商業整備枠	中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人であって、融資対象事業費に掲げるいずれかの事業を行うため資金を必要とするもの	設備資金 運転資金	設備資金 8,000万円 運転資金 5,000万円	設備資金 12年以内（据置1年以内） （※観光施設等整備枠、地域商業等整備枠の中山間地域商業関連、環境対応枠は15年以内） 運転資金 7年以内（据置1年以内）	年利 1.35% （責任共有制度対象） 年利 1.20% （責任共有制度対象外・中小企業者以外）	取扱金融機関又は保証協会の定めるところによる 保証料率 ・責任共有 0.4%以上 1.5%以下 ・責任共有外 0.4%以上 1.7%以下	随時	商工会議所 商工会 中小企業団体中央会 商工会連合会 しまね産業振興財団	
海外展開枠	中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人であって、海外販路の開拓や海外向け新製品の開発等、融資対象事業費に掲げるいずれかの事業に取り組み、将来にわたり県内事業所の事業規模又は雇用の維持・拡大を目指すため資金を必要とするもの（県内事業所の全てを廃止する場合を除く。）	設備資金 運転資金	設備資金 8,000万円 運転資金 5,000万円	設備資金 12年以内（据置1年以内） （※観光施設等整備枠、地域商業等整備枠の中山間地域商業関連、環境対応枠は15年以内） 運転資金 7年以内（据置1年以内）	年利 1.35% （責任共有制度対象） 年利 1.20% （責任共有制度対象外・中小企業者以外）	取扱金融機関又は保証協会の定めるところによる 保証料率 ・責任共有 0.4%以上 1.5%以下 ・責任共有外 0.4%以上 1.7%以下	随時	商工会議所 商工会 中小企業団体中央会 商工会連合会 しまね産業振興財団	
環境対応枠	企業又は組合であって、融資対象事業費に掲げるいずれかの事業を行うため資金を必要とするもの	設備資金 運転資金	設備資金 8,000万円 運転資金 5,000万円	設備資金 12年以内（据置1年以内） （※観光施設等整備枠、地域商業等整備枠の中山間地域商業関連、環境対応枠は15年以内） 運転資金 7年以内（据置1年以内）	年利 1.35% （責任共有制度対象） 年利 1.20% （責任共有制度対象外・中小企業者以外）	取扱金融機関又は保証協会の定めるところによる 保証料率 ・責任共有 0.4%以上 1.5%以下 ・責任共有外 0.4%以上 1.7%以下	随時	商工会議所 商工会 中小企業団体中央会 商工会連合会 しまね産業振興財団 （※環境対応枠の中小企業者以外の申込先は取扱金融機関）	
中小企業高度化資金	集団化資金	協同組合、協同組合連合会、これらの組合員もしくは構成員（以下「組合員等」という。）である特定中小企業者、企業組合、協業組合	土地、建物、構築物、設備	貸付対象施設の整備に要する額の80%（小規模事業者が占有する部分については90%）	20年以内（据置3年以内）	年利0.45%（中小企業の振興に係る関係法律の認定等を受けて実施する事業等については無利子）	原則として連帯保証人3人以上 貸付対象物件には、島根県を第1順位とする抵当権を設定していただきますが、担保力が不足する場合は、個人資産等他の適当な不動産を担保として提供していただきます。	原則として、貸付を受けようとする年度の前々年度1月末日までに貸付予備申請書を提出すること。	次の書類を作成し、中小企業団体中央会へ提出 ・貸付予備申請書 ア. 中小企業高度化資金貸付予備申請書 イ. 高度化事業に係わる診断 申込書
	施設集約化資金	協同組合、協同小組合、協同組合連合会、協業組合、中小企業者が合併もしくは出資して設立する会社		貸付対象施設の整備に要する額の80%					
	共同施設資金	協同組合、協同小組合、協同組合連合会、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会、生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合、生活衛生同業組合連合会、企業組合、協業組合							

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・島根県 商工労働部 中小企業課

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）用途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利率	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
設備リース資金	協同組合、協同小組合、協同組合連合会、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会、生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合、生活衛生同業組合連合会	設備						
※中小企業高度化資金には、この他連鎖化資金、経営改革資金、企業合同資金、集団区域整備資金等があります。また、事業用施設に使用されている石綿（アスベスト）による健康被害等の防止を図るもの（アスベストの除去、封じ込め等で資産計上するもの）についても貸付対象となります。（貸付割合：貸付対象事業費の90%以内、貸付利率：無利子）								
中小企業育成振興資金	事業所新設等資金	県内で1年以上同一業種を営む中小企業者で、事業所の新設等を行う者 ・投下固定資本5,000万円以上（ソフト産業等3,000万円以上） ・新規雇用3人以上（操業後1年以内）	設備資金（土地・建物・設備）	2億円 投下固定資本の3分の2	15年以内（据置2年以内）	年利 1.05%（責任共有利率） 年利 0.90%（責任共有外利率）	取扱金融機関又は保証協会の定めるところによる	随時 商工会議所 商工会 中小企業団体中央会 商工会連合会 しまね産業振興財団
	成長企業応援資金	県内で1年以上同一業種を営む中小企業者で、成長を図ろうとするもの（新たな市場等での事業展開などであって、先進性又は革新性が高いと認められること等が必要）	設備資金（土地・建物・設備） 運転資金	設備資金： 2億円 運転資金： 8,000万円	（設） 15年以内（据置2年以内） （運） 7年以内（据置2年以内）	年利 1.05%（責任共有利率） 年利 0.90%（責任共有外利率）		
	経営資産承継資金	県内において事業を営む会社又は個人の事業用資産を取得する中小企業者（原則として、従業員の1/2以上	設備資金（土地・建物・設備） 運転資金	設備資金： 2億円 運転資金： 8,000万円	（設） 15年以内（据置2年以内） （運） 10年以内（据置2年以内）	年利 1.05%（責任共有利率） 年利 0.90%（責任共有外利率）		

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・ 島根県 商工労働部 雇用政策課

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金） 使途	貸付（助成金） 限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
専門人材確保推進事業費補助金 （H31.4.1）	県内に事業所を有する一定の要件を満たす中小企業主等	県外からUIJターンする専門人材（※）を確保するために支出した経費 （人材紹介手数料、ただし成功報酬部分に限る） （※）専門人材とは、責任者などの実務経験が概ね3年以上であり、事業創出力強化等に寄与する者で、かつ、雇用される際の年間給与額又は役員報酬が原則300万以上の者	人材紹介手数料 130万円 （対象経費の2分の1）	—	—	—	令和2年3月13日	島根県商工労働部雇用政策課 多様な就業推進室 （女性・高齢者等就労支援グループ） TEL：0852-22-6560
多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージ補助金 （H31.4.1）	中小企業事業主 （「しまねいきい職場宣言」宣言企業を対象とする）	①人材育成計画（キャリアマップ）に基づいて実施する研修に要する経費の支援（人づくり支援コース） ②多様な人材が働きやすく活躍できる職場環境の整備に要する経費の支援（就労環境改善コース）	80万円（①、②の合計） （対象経費の1/2）	—	—	—	随時	島根県商工労働部雇用政策課 多様な就業推進室 （いきいき職場づくり推進グループ） TEL：0852-22-6562
ものづくり人材長期派遣研修支援補助金 （H31.4.1）	中小企業事業主 （製造業）	社員を県内外の企業、大学、職業訓練機関等に派遣（3月以上）して行う人材育成に要する経費の支援	200万円/年/社 （対象経費の1/2）、上限2年	—	—	—	随時	島根県商工労働部雇用政策課 （産業人材育成グループ） TEL：0852-22-6556
ものづくり企業人材育成支援補助金 （H31.4.1）	中小企業事業主 （製造業）	定年退職や再雇用期間が満了した熟練技能者等を若手社員の指導者として短期受入する経費の支援	60万円/年/社 （対象経費の2/3）	—	—	—	随時	島根県商工労働部雇用政策課 （産業人材育成グループ） TEL：0852-22-5299

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・島根県 農林水産部 農林水産総務課（農業関係）

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）用途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付金利 利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
農業近代化資金 (H31.4.1)	一定の要件を満たす農業参入法人等	設備資金等	2億円（法人の場合）	7～15年以内 （内据置期間2～7年） ※資金用途等により異なる	0.2% （H31.4月現在）	取扱金融機関による ※認定農業者（法人）は、7,200万円まで無担保、無保証人による保証制度あり。 ただし、限度額内でも法人の役員等の同一経営内の方は保証人として求められることがあり、3,600万円を超える場合は、原則として融資対象物件を担保として求められる。	随時	取扱金融機関

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・島根県 農林水産部 農林水産総務課（林業関係）

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）用途	貸付（助成金）限度	償還期限		貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官庁）
林業・木材産業改善資金	林業従事者、木材産業を営む者、これらの組織する団体等	設備資金	林業分野 ・個人：1,500万円 ・会社：3,000万円 ・会社以外の団体：5,000万円 木材産業分野 1億円	10年以内 （据置 3年以内）		無利子	保証人 1～3人 担保 不要 信用保証 不要	随時	島根県 隠岐支庁農林局 東部農林振興センター 西部農林振興センター の林業関係金融担当課
木材産業等高度化推進資金	森林所有者、森林組合、素材生産業を営む者、木材製造業を営む者、市場開設者等で合理化計画等の認定者	運転資金	合理化計画認定による貸付 1億（特認2・4・5億円）、3億円 林業経営改善計画認定による貸付 5千万円（特認1億5千万円） ※借入資金の種類により、合理化計画又は林業経営改善計画の認定を受ける。	短期貸付	1年以内	1.30～ 1.60% （機関保証の場合 0.90～ 1.20%）	県指定金融機関の定めるところによる	随時 ※貸付を受けようとする年度の前年度以前に、知事による合理化計画又は林業経営改善計画の認定が必要です。そして前年度の1月までに県へ需要見込額の報告をし、その後、県指定金融機関へ借入手続きを行います。	県指定金融機関 （農林中央金庫、商工組合中央金庫、山陰合同銀行、島根中央信用金庫） ※事前に下記相談先へお問い合わせください。 島根県 隠岐支庁農林局 東部農林振興センター 西部農林振興センター の林業関係金融担当課
				長期貸付	5年以内（据置1年以内）	1.00～ 1.30% （機関保証の場合 0.60～ 0.90%）			
林業就業促進資金	新たに林業に就業しようとする林業後継者又は就業予定者、知事の認定を受けている事業主	研修資金	4・5・9・12・15万円/月	就業予定者の場合：20年以内 （据置 4年以内） 認定事業体の場合：13年以内 （据置 4年以内） ※規定に基づき償還免除制度有り		無利子	島根県林業公社の定めるところによる	随時	公益社団法人島根県林業公社 （林業労働力確保支援センター）
		準備資金	120・150万円/人						

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・島根県 農林水産部 農林水産総務課（水産関係）

平成31年4月1日時点

名称		融資（助成）対象者	資金（助成金）用途	貸付（助成金）限度		償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所（窓口官公庁）
沿岸漁業改善資金	経営等改善資金	沿岸漁業従事者等	1 金 操船作業省力化機器等設置資金	自動操だ装置の設置費用	500万円	1台100万円	無利息			お問い合わせ先 島根県農林水産部水産課 0852-22-6293 島根県隠岐支庁水産局 08512-2-9668 島根県松江水産事務所 0852-32-5703 島根県浜田水産事務所 0855-29-5634
				遠隔操縦装置の設置費用		1台50万円				
				レーダーの設置費用		1台180万円				
				サイドスラスターの設置費用		1台400万円				
				自動航跡記録装置の設置費用		1台120万円				
				GPS受信機の設置費用		1台130万円				
	2 漁ろう作業省力化機器等設置資金		動力式つり機の設置費用	500万円	1件500万円	7年以内 (据置期間1年以内)	無利息			
			ラインホーラー等の揚縄機の設置費用		1台120万円					
			ネットホーラー等の揚網機の設置費用		1台120万円					
			巻取りウインチの設置費用		1台500万円					
			放電式集魚灯の設置費用		1セット200万円					
			漁業用クレーンの設置費用		1台400万円					
			漁獲物等処理装置の設置費用		1台500万円					
			海水冷却装置の設置費用		1台180万円					
			海水殺菌装置の設置費用		1台300万円					
			漁業用ソナーの設置費用		1台500万円					
			カラー魚群探知機の設置費用		1台150万円					
			潮流計の設置費用		1台500万円					
	3 補機関等駆動機器等設置資金		補機関（動力取出し装置付き推進機関を含む。）の設置費用	500万円	1台400万円	7年以内 (据置期間1年以内)	無利息			
			油圧装置の設置費用		1台500万円					
4 燃料油消費節減機器等設置資金	漁船用環境高度対応機関の設置費用	2,500万円	1台2,400万円	7年以内 (据置期間1年以内)	無利息					
	定速装置の設置費用		1台120万円							
	発行ダイオード式集魚灯		1セット1,300万円							

5 新養殖技術導入資金	養殖施設の設置費用	400万円	4年以内 (据置期間2年以内)	無利息	
	種苗の購入費用又は生産費用				
	餌料の購入費用				
6 資源管理型漁業推進資金	ア 資源管理措置を行うのに必要な改良漁具、漁法転換用漁具、漁ろう機器等	1,200万円	10年以内 (据置期間3年以内)	無利息	
	イ アに併せて低利用・未利用資源の開発・利用を行うのに必要な漁具、漁ろう機器等				
	ウ アに併せて漁獲物の付加価値の向上を行うのに必要な活魚出荷のための船上活魚装置、蓄養施設等又は加工のための施設				
7 環境対応型養殖業推進資金	ア 養殖漁場環境の悪化防止を目的として投餌の内容・量・方法の改善を行うのに必要な造粒機、自動給餌機、飼料倉庫等の購入費用又は設置費用	2,000万円(漁場環境適正化管理協定に基づく取組にあつては、1,200万円)	10年以内 (据置期間3年以内)	無利息	
	イ 養殖魚の安全性の確保を目的として漁網防汚剤を使用しないで養殖を行うのに必要な金網いけす・自動網いけす洗浄機・附着物駆除用生物培養器等				
	ウ ア又はイに関連して必要な餌料成分分析機、水質・底質測定機、残留検査・肉質検査機器、蓄養施設、医薬品、飼料等				
8 乗組員安全機器等設置資金	転落防止用手すりの設置費用	150万円	5年以内 (据置期間1年以内)	無利息	
	安全カバー装置の設置費用				1件50万円
	揚網機安全装置の設置費用				1件40万円

9 救命消防設備購入資金	救命胴衣の購入費用
	消火器の購入費用
	イーパブの購入費用
	小型漁船緊急連絡装置
	レーダートランスポンダの購入費用
10 漁船転覆防止機器等設置資金	漁獲物の横移動防止装置の設置費用
	甲板下の魚そうの設置費用
11 漁船衝突防止機器等購入等資金	レーダー反射器の購入又は設置費用
	無線電話の設置費用
12 漁具損壊防止機器等購入資金	漁具の標識（灯火付きブイ、レーダー反射器付きブイ）の購入費用
13 特認資金	
生活改善資金	1 生活合理化設備資金
	居室（居間、寝室、子供室等）の改造費用
	炊事施設（炊事場、食事室等）の改造費用
	衛生施設（浴室、便所、洗面所等）の改造費用
2 住居利用方式改善資金	家事室等（家事室、更衣室、土間等）の改造費用

救命胴衣の購入費用	130万円	1件10万円	2年以内	無利息
消火器の購入費用		1件10万円		
イーパブの購入費用		1件60万円	5年以内	
小型漁船緊急連絡装置		1件130万円		
レーダートランスポンダの購入費用		1件65万円		
漁獲物の横移動防止装置の設置費用	150万円	1件30万円	5年以内 (据置期間1年以内)	無利息
甲板下の魚そうの設置費用		1件100万円		
レーダー反射器の購入又は設置費用	120万円	1件40万円	5年以内	無利息
無線電話の設置費用		1件40万円		
漁具の標識（灯火付きブイ、レーダー反射器付きブイ）の購入費用	個人70万円 団体・会社130万円		5年以内	無利息
	知事が別に定める額		5年以内 (据置期間1年以内)	無利息
し尿浄化装置又は改良便そうの設置に必要な資材の購入費用	1件30万円		3年以内	無利息
自家用給排水施設（動力ポンプを除く。）の設置に必要な資材の購入費用	1件10万円		2年以内	無利息
太陽熱利用温水装置の設置に必要な資材の購入費用	1件10万円			無利息
居室（居間、寝室、子供室等）の改造費用	150万円		7年以内	無利息
炊事施設（炊事場、食事室等）の改造費用				無利息
衛生施設（浴室、便所、洗面所等）の改造費用				無利息
家事室等（家事室、更衣室、土間等）の改造費用				無利息

青年漁業者等養成確保資金	3 婦人・高齢者活動資金	<p>機器等（漁船用機器、漁具、養殖施設、加工用機器等）の設置費用</p> <p>機器等を使用して行う生産活動に要する費用（種苗費、餌料費、加工用原材料費、資材費等）</p>	沿岸漁業の従事者の組織する団体1につき80万円	3年以内	無利息
	1 研修教育資金	国内研修（旅費、教材費、授業料、視察費等）の受講費用	1人につき180万円。ただし、月額15万円を限度とし、貸付研修期間は12月を最大とする。	5年以内 (据置期間1年)	無利息
		国外研修（旅費、教材費、授業料、視察費等）の受講費用	1人につき100万円	5年以内 (据置期間1年)	無利息
	2 高度経営技術習得資金	パソコン及び関連機器、ソフトウェア、ファクシミリ、制御装置等	青年漁業者1人又は青年漁業者が組織する団体1につき150万円	5年以内	無利息
	3 漁業経営開始資金	漁船、機器、施設、漁具、種苗、餌料等、沿岸漁業の経営を開始するのに必要な費用	青年漁業者1人又は青年漁業者が組織する団体1につき2,000万円（ただし、中核的漁業者協業体は5,000万円、一の区分された沿岸漁業部門の経営の開始にあつては800万円）	10年以内 (据置期間3年以内)	無利息

※沿岸漁業者が、農商工等連携促進法の農商工連携事業計画、農林漁業バイオ燃料法の生産製造連携事業計画、もしくは六次産業化法の認定総合化事業計画に基づき貸付申請を行う場合には、一部の資金の償還期間、措置期間が1～2年延長

名称		融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度		償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所（窓口官公庁）
				漁業者	漁協等					
漁業近代化資金	1号資金（漁船）	総トン数 20トン未満の漁船	漁船 ・建造、取得 ・改造……推進機関、補機関、プロペラ装置、発電機、無線機、魚群探知機、方向探知機、ロラン、レーダー、ジャイロコンパス、気象図模写受信装置、造水装置、油圧装置等 （注）特別の理由がある場合において、農林水産大臣が漁業の種類を指定してその漁業に従事する漁船につき130トンを超える総トン数を定めるときは、その総トン数である。	○20トン以上漁船資金借受者 …3億6千万円 ○水産養殖業者（法人又は団体） …3億6千万円 ○2以上の複合経営 …3億6千万円 ○上記以外の生産組合、漁業法人、水産加工業者、個人のうち20トン未満漁船資金借受者、水産養殖業者（個人）等 …9千万円 ○上記以外の個人 …1千8百万円 ○知事が承認した場合はその承認額 ※融資率…事業費の80% 知事が承認した場合は、その融資料	12億円 ○知事が承認した場合はその承認額 ※融資率…事業費の80% 知事が承認した場合は、その融資料	20年以内（船体以外10年以内） （据置期間3年以内）	0.2%			お問い合わせ先 島根県農林水産部水産課 0852-22-6293 漁業協同組合JFしまね信用部 0852-21-0002
		総トン数 20トン以上 130トン未満の漁船					0.25%			
		2号資金（漁船漁具・保管修理施設等）			○漁船漁具保管修理施設 ○漁業用資材保管施設○漁船用油水分給施設 ○養殖池 ○蓄養池 ○水産種苗生産施設 ○養殖用作業舎 ○水産物処理施設○水産物保蔵施設 ○水産物加工施設 ○製氷冷凍施設 ○水産物等運搬施設 ○水産物販売施設 ○漁業用通信施設（建物・構築物に必要な付帯施設（電気、用排水、上下水道等）及び必要最小限の敷地取得費を事業費に含めることができる。6号及び7号も同様。）					
	3号資金（漁場改良造成用機具等）		○漁場改良造成用機具 ○漁船用油水分給用機具○水産種苗生産用機具 ○養殖用えさ調製供給用機具○養殖用肥料薬剤施用機具 ○養殖水産物収穫用機具○水産物等運搬用機具 ○生産・経営管理情報処理用機具			7年以内（漁協等10年以内） （据置期間2年以内）	0.2%			

<p>4号資金 (漁具等)</p>	<p>○漁具 ○養殖いかだ ○はえなわ式養殖施設 ○仕切網養殖施設 ○ひび建養殖施設 ○浮流し式のり養殖施設 ○小割り式養殖施設</p>	<p>5年以内 (大型定置網10年以内) (据置期間2年以内)</p>	<p>0.2%</p>
<p>5号資金 (水産動植物の種苗の購入又は育成)</p>	<p>① 養殖用種苗の購入・育成資金 ○1年以上の期間育成するあかがい、あさり、あじ、あわび、いしだい、いわがに、うなぎ、うに、かき、かさご、くるまえび、こい、こんぶ、さけ、さば、真珠貝、すぎ、すずき、すっぽん、たい、テラピア、とうごろういわし、とこぶし、どじょう、にべ、はた、はまぐり、ひおうぎがい、ひらめ、ふぐ、ぶり、ほたてがい、ほや、めばる及びわたりがに</p> <p>② 放流用種苗の購入・育成資金 ○生育期間が1年以上のあかがい、あさり、あわび、いわがに、うに、くるまえび、さけ、たい、とこぶし、はまぐり、ひらめ、ほたてがい又はわたりがに</p>	<p>5年以内 (据置期間2年以内、農林水産大臣が指定するものにあつては3年以内)</p>	<p>0.2%</p>
<p>6号資金 (漁村環境整備施設)</p>	<p>○漁村情報処理・通信施設(有線放送施設及び有線放送電話施設を含む) ○漁船船員臨時宿泊施設 ○漁業者研修施設 ○集会施設 ○託児施設 ○診療施設 ○水道施設 ○ガス供給施設 ○下水道施設 ○地域休養施設 ○漁村広場施設 ○漁村多目的施設 ○生活安全保護施設 ○連絡道 ○廃棄物処理施設</p>	<p>20年以内 (据置期間3年以内)</p>	<p>0.2%</p>
<p>7号資金 (農林水産大臣特認)</p>	<p>1～6号以外で農林水産大臣が指定する資金 ○漁場改良造成施設 ○漁協等が共同利用に供する船舶 ○水産物処理加工公害防止施設 ○海浜等環境活用施設 ○漁村給排水施設 ○漁家住宅資金○初度的経営資金 ○密漁監視施設 ○水産業労働力確保施設</p>	<p>・12年以内、漁協等15年以内(据置期間2年、漁協等3年以内) ・15年以内(漁村給排水施設、漁家住宅等、据置期間3年以内) ・5年以内(初度的経営資金、据置期間2年以内)</p>	<p>0.2%</p>

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金） 用途	貸付（助成金） 限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期 日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
漁業経営維持安定資金	<p>ア 漁家経営 整理対象債務を有し、本資金の融資を受けることにより経営の再建が可能であると認められる者</p> <p>イ 企業経営 以下のいずれかに該当する者 （ア）直近の事業年度を含め原則として3ヶ年（特認2ヶ年）の漁業収支に通算して損失が生じている者。 （イ）直近の事業年度の末日現在において以下の条件を満たす者 自己資本不足比率 = { 固定資産額 - (固定負債額 + 自己資本額) } / 固定資産額 \geq 0.1</p>	固定化債務の整理	<p>（1）漁船漁業を主として営む者： 使用する漁船の合計総トン数により400百万円～4000百万円</p> <p>（2）養殖業を主として営む者：400百万円</p> <p>（3）定置漁業を主として営む者： 大型定置800百万円、小型定置400百万円</p>	<p>10年以内（特認15年以内） （据置期間3年以内）</p> <p>※償還方法：元金均等半年賦</p>	0.2%			<p>お問い合わせ先 島根県農林水産部水産課 0852-22-6293 漁業協同組合 J F しまね信用部 0852-21-0002</p>

名称		融資（助成）対象者	資金（助成金） 用途	貸付（助成金） 限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期 日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
漁業 振興 資金	漁業 活性 化資金	組合及び漁業者	資材、漁具の購入等漁業生産活動に必要な資金	2千万円	1年以内 ※償還方法…融資機関 の定める ところによる	1.6%			お問い合わせ先 島根県農林水産部水産課 0852-22-6293 漁業協同組合JFしまね信用部 0852-21-0002
	基幹 安定 化資金	まき網漁業又は沖合底びき網漁業を営む漁業者	資材、漁具の購入等漁業生産活動に必要な資金	1億円	1年以内 ※償還方法…融資機関 の定める ところによる	1.2%			
	新規 支 援 運 転 着 業 資金	漁業を営み又は営もうとする者で、新たに漁船の建造（購入）を行うもののうち、次に掲げる要件を満たすもの（特認あり） ア 20歳以上50歳未満の個人 イ 団体で、構成員の1/3以上が20歳以上50歳未満の個人であるもの ウ 漁業生産組合で、常勤役員及び当該漁業生産組合の営む事業に常時従事する者の1/3以上が50歳未満であるもの エ 法人で、常勤役員及びその常時使用する従事者の1/3以上が50歳未満であるもの	資材、漁具の購入等漁業生産活動に必要な資金	2千万円	5年以内 （措置期間1年以内） ※償還方法…元金均等 半年賦	1.55%			
	長期 （20 年 資 金） 漁船 建 造 資 金	常時2名以上が乗船して操業するために9トン以上の船舶を建造する漁業者であって、以下の条件を満たす者 漁船の建造に要する経費の額＋〔（使用する漁船の合計総トン数（運搬船は19トンが上限））－（漁船建造の対象となる漁船のトン数）〕×8百万円＞直近3年間（3事業年度）における水揚金額の平均×2	漁船の建造に要する経費	4億円	20年以内 （措置期間5年以内） ※償還方法…元金均等 半年賦	0.9%			
	災害・ 経済 変動 等 対応 資金	漁業者		その都度知事が定める					

<漁業振興資金に関するQ & A>

(Q 1) 漁業活性化資金、基幹漁業経営安定化資金及び新規漁業着業支援運転資金の資金使途は具体的には何ですか？

(A 1) 運転資金ですので、資金目的が耐用年数1年以上の有形固定資産の購入、改良、改築等のため以外のもので、操業に必要な経費の支払いのためであれば何にでも使えます。
ただし、一般の生活資金としての利用は認められません。

(Q 2) 漁業近代化資金は融資率が80%となっていますが、長期漁船建造資金は融資率はいくらでしょうか？

(A 2) 融資率は100%です。ただし、基金協会の保証を受ける場合は、事業費の80%しか保証を受けられませんので注意してください。

(Q 3) 長期漁船建造資金は、漁業近代化資金とどのように使い分ければよいのですか？

(A 3) まずは原則として漁業近代化資金を利用することを検討してください。しかしながら、漁業経営や地域経済の振興上、特に必要があると認められ、融資を受けようとする漁業者も事業継続に対する意欲があると認められる場合にのみ本資金を活用してください。

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・島根労働局 雇用環境・均等室

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
各種助成金・奨励金等の制度については、厚生労働省のホームページ（下記URL）にてご確認ください。 http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/joseikin_shoureikin/								

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・ 島根県商工会議所連合会

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
マル経資金 （小規模事業者経営改善資金）	小規模事業者	運転資金 設備資金 （土地取得も可能）	2,000万円以内	運転：7年以内 設備：10年以内	1.21% （平成31年4月10日時点）	不要	随時	各商工会議所

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・しまね産業振興財団

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者		資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	グループ企業	助成対象期間	業種	助成率	申込期日	特筆事項	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
	みなし 大企業	県外 本社									
設備貸与制度	△	△	県内中小企業者の創業、経営基盤の強化、経営の革新及び公害の防止に必要な機械・設備を財団が購入し、長期・低利で貸与する割賦販売制度。	設備費100万円～1億円	—	原則7年以内返済	概ね全業種	[割賦損料] 1.75%（一般） 1.60%（特利）	随時	・割賦料の返済及び損料の支払が必要 ・保証金（貸与額5%）は前納	経営支援課 0852-60-5115
国際規格認証取得促進・HACCP計画策定支援助成事業	×	○	ISOシリーズFSSC22000およびHACCP等の認証取得に係る経費を助成。	100万円	セクター規格認証の場合200万円以内	交付決定後1年間	製造業・情報サービス業	1/2以内	随時		経営支援課 0852-60-5115
ものづくりアドバイザー派遣事業（専門家派遣事業）	○	○	県内中小ものづくり産業企業の様々な課題解決に向けた取組に対し専門家を派遣。	年24時間以内（6回以内）／社	構成企業個別への派遣のほか年6回以内（1回8時間以内）	平成30年3月末	ものづくり産業企業	—	随時 ※予算が達した段階で終了		経営支援課 0852-60-5115
島根ものづくり企業海外展開総合支援助成金	○	○	海外市場調査、海外進出計画策定（海外子会社設立）、海外販路開拓、海外展開人材確保、現地技術者育成等海外ビジネス展開に係る各種経費を助成	海外市場調査：100万円 海外進出計画策定：300万円 海外販路開拓：100万円 グローバル人材確保：100万円 海外拠点ローカル技術者育成：100万円	海外市場調査（グループでの申請の場合200万円以内）	交付決定後1年間	製造業（但し、飲食品及び工芸品を製造するものを除く）	1/2以内	第1回：5月7日～6月17日 その後は随時予定		販路支援課 0852-60-5114
しまね地域未来投資促進事業助成金	△	○	新たな挑戦を積極的に行い、地域経済を牽引していくと考えられる中核企業等の支援を目的に、地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引企業及び連携企業を対象に、生産設備導入経費の一部を助成	500万円（地域経済牽引企業） 100万円（連携企業）	—	交付決定後1年間	製造業 情報関連産業 ヘルスケア	ハード事業：1/2以内 ソフト事業：2/3以内	平成30年6月頃予定		経営支援課 0852-60-5115
「IoT」技術等の導入・実証、製品開発支援	○	○	「IoT」技術等の活用による、生産性向上及び新たな製品の開発に意欲的な企業の取組みの経費の一部を助成。モデル事業として広く公開することで、県内製造業全般に波及させる。	500万円	—	交付決定後1年間	製造業	1/2以内	調整中		経営支援課 0852-60-5115
市場調査支援事業	○	○	新分野進出や新商品開発等のため試作品、既存製品または具体的製品計画を以って、対象とする分野での評価を受けるための経費を助成。	50万円以内	1グループにつき200万円以内	交付決定後1年間	製造業（食料品及び工芸品製造を除く）	1/2以内	平成30年6月頃～随時		新事業支援課 0852-60-5112
しまね産業基盤高度化支援事業助成金 （事業化促進事業） （次世代技術開発事業）	○	○	自社の新製品・新技術の研究開発を外部専門家からの指導・助言を受けながら行う、または県内の大学・高専の技術シーズを活用して行う事業を助成。	専門家知見利用枠：200万円 大学等技術利用枠：500万円	—	専門家知見利用枠：交付決定後1年以内 大学等技術利用枠：交付決定後2年以内	製造業分野	1/2以内	調整中	大学等との共同研究費部分について ・助成率1/10 ・当該区分の助成限度額300万円	新事業支援課 0852-60-5112
しまね産業基盤高度化支援事業助成金 （事業化促進事業） （次世代技術開発事業）	○	○	これまでにない次世代の新製品・新技術の研究開発を助成（県内外の大学・研究機関等と共同研究必要）	1,000万円	—	交付決定後2年以内	製造業分野	1/2以内	調整中	大学等との共同研究費部分について ・助成率 県内大学等との連携 10/10 県外大学等との連携 2/3 ・当該区分の助成限度額 500万円	新事業支援課 0852-60-5112
特殊鋼産業成長分野進出促進助成事業	○	○	特殊鋼関連企業との取引拡大や成長分野への進出に向けた新製品の開発又は試作等への助成。	県内取引拡大型：100万円 成長分野進出型：500万円 連携型：750万円 特認事業： 1社申請の場合 1,000万円 複数企業による申請の場合 1,500万円	—	交付決定後1年間	特殊鋼関連企業	1/2以内	平成30年5月中旬～6月		新事業支援課 0852-60-5112

技術

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・しまね産業振興財団

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者		資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	グループ企業	助成対象期間	業種	助成率	申込期日	特筆事項	申込方法及び場所 （窓口官公庁）	
	みなし 大企業	県外 本社										
力の強化	戦略的ビジネスパートナー獲得支援助成金	○	○	県内外の優れた技術力を有する企業と関係構築を深めるための従業員派遣、技術者受入、研究者派遣（共同研究）に要する経費を助成。	200万円	—	交付決定日以降の事業開始日から1年間	製造業分野	1/2以内	随時	—	販路支援課 0852-60-5114
	中小企業外国出願支援事業	×	△	外国出願を行うとする中小企業に対して、出願するために必要な翻訳費、外国出願料の一部を助成。	（一案件） 特許：150万円 実用新案・意匠・商標：60万円 冒認対策商標：30万円 （複数案件）1社300万円まで	—	平成31年3月末	全業種	1/2以内	平成30年5月中旬～12月末	国事業	新事業支援課 0852-60-5112
販売力の強化	専門展示会出展助成金事業	○	○	県外で開催される専門展示会や見本市に出展する場合に必要な経費の一部を助成。	30万円	90万円以内	平成30年3月末	環境、福祉、住環境および機械金属等	1/2以内	随時	—	販路支援課 0852-60-5114
	専門展示会出展事業	○	○	専門展示会に島根県ブースとして出展。	—	—	—	・名古屋機械要素技術展（4月） ・NEW環境展（5月） ・械要素技術展（6月） ・関西機械要素技術展（10月）	—	関西機械要素技術展：4月下旬～5月下旬 ※H30年度の名古屋機械要素技術展、NEW環境展、機械要素技術展については公募終了	出展負担金：新規7万円、継続15万円 ※次年度出展については未定	販路支援課 0852-60-5114
	しまね海外販路開拓支援助成金	○	○	海外の事業者等と商取引を行うことを目的として行う事業	100万円	3社以上の連携体「食品輸出チーム」で共同で取り組む事業の場合は150万円以内	交付決定後1年間	中小企業基本法第2条に規定する中小企業者（製造業にあっては、飲食品及び工芸品を製造する企業）	1/2以内	第1回公募：終了 第2回公募：平成30年6月中旬～（予定）	—	販路支援課 0852-60-5114
情報産業の強化	開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援助成金	○	○	自社で開発したソフトウェア製品等の販路を拡大するため、県外市場での新規顧客開拓等を目指す取り組みの助成。	150万円	—	交付決定後最大1年間	IT企業等	1/2以内	平成29年4月（以降、随時募集予定）	—	ITOC 0852-61-2225
	IT活用サービス創出シード支援助成金	○	○	県内のIT企業及びIT企業以外の事業者が、ITOCの技術支援を受けて高度な情報通信技術を活用し、新たな商品・サービスを創出する取り組みを助成。	助成段階に応じて50～500万円	—	助成段階に応じて3ヶ月～6ヶ月	IT企業等	1/2以内	平成29年5月上旬	—	ITOC 0852-61-2225
	新技術開発支援助成金	○	○	県内IT産業の高度化・競争力強化の促進を目的に県内事業者等が行う新技術の研究・開発を支援	500万円（対象経費の1/2以内）	—	交付決定後最大1年間	IT企業等	—	調整中	—	ITOC 0852-61-2225
	受託開発競争力強化支援助成金	○	○	受託事業者及び地域のIT産業の利益の増大を目的に、発注者により近い上流工程の受託事業や、大規模な受託事業の獲得を支援	条件に応じて200万円～300万円（条件に応じて対象経費の1/2又は2/3）	—	交付決定後最大1年間	IT企業等	—	調整中	—	ITOC 0852-61-2225
	試作・技術開発支援助成金	○	○	IT関連技術を用いた独創性や新規性に富む試作・技術開発を支援	50万円	—	交付決定後3カ月以内	IT企業等	1/2以内	随時	—	ITOC 0852-61-2225

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・商工中金

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金） 限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期 日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
事業再生支援貸付	事業再生緊急支援資金	法的再建手続き開始決定から認可決定までの再生事業者の方で、かつ手続申立時点で当金庫と貸出取引のある再生事業者	短期運転資金 （手形貸付、手形割引）	特に定めず	（運）1年未満	商工中金所定の利率 （担保） 短期運転資金：商業手形又は売掛金の担保提供が必要です。 長期運転資金：原則として必要です。 設備資金：融資対象物件を含め原則として必要です。		商工中金松江支店
	事業再生安定化支援資金	・法的再建手続きの認可決定から手続き終了までの再生事業者の皆様 ・私的整理ガイドラインに沿って私的整理が成立した事業者の皆様	・短期運転資金（含手形割引） ・事業再生に必要な設備資金 ・再生計画の履行に必要な長期運転資金 ・再生手続終結資金	（運）10年以内（2年以内） （設）15年以内（2年以内）				
	事業再生促進支援資金	再生事業者、再生事業者に準ずる事業者等から、営業譲渡等により事業承継する事業者	事業に必要な設備資金（買取資金）	（設）15年以内（2年以内）				
環境配慮型経営支援貸付	環境配慮型経営にかかる第三者認証（ISO14000、エコアクション21、グリーン経営認証等）を取得した事業者の皆様	環境配慮に必要な資金	特に定めず	設備：20年以内（据置3年以内） 運転：10年以内（据置3年以内）	商工中金所定の利率			
再チャレンジ支援貸付	過去に事業に失敗した経歴のある経営者の方で、再度事業経営にチャレンジするため新たに開業する事業者または開業後概ね5年以内の事業者の皆様	事業立ち上げに再チャレンジするために必要とする設備資金、長期・短期運転資金（含手形割引）		（運）7年以内（1年以内） （設）15年以内（3年以内）				
当金庫独自の災害復旧資金	異常な自然現象等により生じる被害又は武力攻撃災害の影響を受けた直接被災事業者および間接被災事業者	既存事業設備の復旧に必要な資金		（運）10年以内（3年以内） （設）20年以内（3年以内）				
中央会推薦貸付制度	当金庫・中央会が定める支援対象テーマに取り組む組合・組合員で、中央会から推薦されたもの	設備資金・運転資金	特に定めず	（運）10年以内（3年以内） （設）15年以内（3年以内）	商工中金所定の利率			

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・日本政策金融公庫 中小企業事業

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）用途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
新企業育成貸付	中小企業経営力強化資金	認定経営革新等支援機関の指導・助言または「中小企業の会計に関する基本要領」などの適用により、経営力の強化を図る方	設備・運転資金 直接貸付 7億2千万円 （うち運転資金2億5千万円）	（設）20年以内（うち据置2年以内） （運）7年以内（うち据置2年以内）	特別利率① 基準利率	・担保設定の有無、担保の種類などについては、ご相談のうえ決めさせていただきます。 ・直接貸付において一定の要件に該当する場合には、経営責任者の方の個人保証が必要となります。	取扱期間 平成32年 3月31日 まで	直接貸付 (株)日本政策金融公庫 松江支店 中小企業事業
	再挑戦支援資金 （再チャレンジ支援融資）	再チャレンジする起業家の方	直接貸付 7億2千万円 （うち運転資金2億5千万円）	（設）20年以内（うち据置2年以内） （運）7年以内（うち据置2年以内）	特別利率①②			
	新事業育成資金	新規性、成長性のある事業を始めておおよね5年以内の方など	直接貸付 6億円	（設）20年以内（うち据置5年以内） （運）7年以内（うち据置2年以内）	特別利率②③（上限3%）			
	女性、若者/シニア起業家支援資金	女性または35歳未満か55歳以上の方であって、新たに事業を始める方または事業開始後おおよね7年以内の方	直接貸付 7億2千万円 （うち運転資金2億5千万円） 代理貸付 1億2千万円	（設）20年以内（うち据置2年以内） （運）7年以内（うち据置2年以内）	特別利率①②③			
	新事業活動促進資金	新しい事業分野の開拓を行う方	直接貸付 7億2千万円 （うち運転資金2億5千万円） 代理貸付 1億2千万円	（設）20年以内（うち据置2年以内） （運）7年以内（うち据置2年以内）	特別利率①②③ 基準利率-0.2%			
企業活力強化貸付	企業活力強化資金	経営の近代化、合理化やものづくり基盤技術の高度化を進める方など	設備・運転資金 直接貸付 7億2千万円 （うち運転資金2億5千万円） 代理貸付 1億2千万円	（設）20年以内（うち据置2年以内） （運）7年以内（うち据置2年以内）	特別利率①②③			直接貸付 (株)日本政策金融公庫 松江支店 中小企業事業
	I T活用促進資金	情報化投資を行う方		（設）20年以内（うち据置2年以内） （運）7年以内（うち据置2年以内）	特別利率②③ 基準利率-0.9%			代理貸付 代理店窓口（ほとんどの銀行、信用金庫、信用組合）
	地域活性化・雇用促進資金	一定の雇用創出効果が見込める設備投資を行う方、地域への経済波及効果の高い事業活動に取り組む方		（設）20年以内（うち据置2年以内） （運）7年以内（うち据置2年以内）	特別利率①②③			
	海外展開・事業再編資金	海外展開や海外展開事業の再編を行う方	直接貸付 7億2千万円 （うち運転資金4億8千万円） 代理貸付 1億2千万円	（設）20年以内（うち据置2年以内） （運）7年以内（うち据置2年以内）	特別利率①②（上限3%） 基準利率（上限3%）			
	事業承継・集約・活性化支援資金	事業や企業を承継・集約化する方など	直接貸付 7億2千万円	（設）20年以内（うち据置2年以内） （運）7年以内（うち据置2年以内）	特別利率①②（上限3%） 基準利率（上限3%）			
	観光産業等生産性向上資金	おもてなし規格認証を取得した方、または、インバウンド消費需要の取り込みを図る方	直接貸付 7億2千万円 （うち運転資金2億5千万円）	（設）20年以内（うち措置2年以内） （運）7年以内（うち措置2年以内）	特別利率①② 基準利率			直接貸付 (株)日本政策金融公庫 松江支店 中小企業事業

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・日本政策金融公庫 中小企業事業

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）用途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
働き方改革推進支援資金	働き方改革の推進や多様な人材の活躍促進に取り組む方など		直接貸付 7億2千万円 （うち運転資金2億5千万円）	（設）20年以内（うち措置2年以内） （運）7年以内（うち措置2年以内）	特別利率①② 基準利率			
環境 貸付・ エネルギー 対	環境・エネルギー対策資金	非化石エネルギー設備や、省エネルギー設備を設置する方、産業公害防止施設などを設置する方など	設備・運転資金 直接貸付 7億2千万円 （うち運転資金2億5千万円） 代理貸付 1億2千万円	（設）20年以内（うち据置2年以内） （運）7年以内（うち据置2年以内）	特別利率①②③ 基準利率－0.65%			直接貸付 （株）日本政策金融公庫 松江支店 中小企業事業
	社会環境対応施設整備資金	災害発生に備えて防災に資する施設などを整備する方	直接貸付 7億2千万円 （うち運転資金2億5千万円） 代理貸付 1億2千万円	（設）20年以内（うち据置2年以内） （運）7年以内（うち据置2年以内）	特別利率①②③			代理貸付 代理店窓口（ほとんどの銀行、信用金庫、信用組合）
セーフ ティ ネット 貸付	経営環境変化対応資金	一時的な売上高の減少等業況が悪化している方、社会的な要因による業況悪化により資金繰りに支障をきたしている方など	設備・運転資金 直接貸付 7億2千万円	（設）15年以内（うち据置3年以内） （運）8年以内（うち据置3年以内）	基準利率 （長期運転資金に限り、上限3%）			直接貸付 （株）日本政策金融公庫 松江支店 中小企業事業
	金融環境変化対応資金	金融機関との取引状況の変化により一時的に資金繰りが悪化している方	直接貸付 3億円（別枠）	（設）15年以内（うち据置3年以内） （運）8年以内（うち据置3年以内）	基準利率			
	取引企業倒産対応資金	関連企業の倒産に伴い資金繰りに困難をきたしている方	運転資金 直接貸付・代理貸付（別枠） 1億5千万円	（運）8年以内（うち据置3年以内）	基準利率			直接貸付 （株）日本政策金融公庫 松江支店 中小企業事業 代理貸付 代理店窓口 （ほとんどの銀行、信用金庫、信用組合）
企業 再生 貸付	企業再建資金	経営改善や経営再建などに取り組む方	設備・運転資金 直接貸付 7億2千万円	（設）20年以内（うち据置2年以内） （運）15年以内（一定の要件を満たす場合20年以内）（うち据置2年以内）	基準利率（上限3%） 特別利率①（上限3%） 特別利率②（上限3%）			直接貸付 （株）日本政策金融公庫 松江支店 中小企業事業
	事業再生支援資金	〈アーリーDIP〉 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てなどを行った方 〈レイターDIP〉 民事再生法に基づく再生計画の認可決定等を受けた方	直接貸付 7億2千万円 （うち運転資金2億5千万円）	〈アーリーDIP〉 1年以内（うち据置1年以内） 〈レイターDIP〉 （設）10年以内（うち据置2年以内） （運）5年以内（うち据置2年以内）	基準利率（上限3%）			

（注）融資利率について、信用リスク・融資期間等に応じて所定の利率が適用されます。

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・日本政策金融公庫 国民生活事業

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利率	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
一般貸付	ほとんどの業種の中小企業の法人及び個人（金融業、投機的事業、一部の遊興娯楽業等の業種の方は除く）	設備・運転資金	4,800万円以内	（運）7年以内（据置1年以内） （設）10年以内（据置2年以内）	基準利率	お客様のご要望を伺いながらご相談させていただきます。	随時	日本政策金融公庫 国民生活事業
		設備資金 （業種・品種の転換、大型店進出などに伴う店舗・工場移転等を図る設備資金）	特定設備資金（別枠） 7,200万円以内	20年以内（据置2年以内）				
マル経融資 （小規模事業者経営改善資金）	商工会議所会頭、商工会会長又は県商工会連合会会長の推薦を受けた常時使用する従業員が商業、サービス業にあっては5人以下、製造業その他にあっては20人以下の方	設備・運転資金	2,000万円以内	運転7年以内（据置期間1年以内を含む） 設備10年以内（据置期間2年以内を含む）	特別利率F	不 要		商工会議所 商工会 商工会連合会
小規模事業者経営発達支援資金	経営発達支援計画の認定を受けた商工会議所・商工会から事業計画の策定・実施の支援を受け、持続的発展に取り組む方		7,200万円以内（うち運転資金4,800万円）	運転8年以内（据置期間2年以内） 設備20年以内（据置期間2年以内）	特別利率A,U	お客さまのご希望を伺いながらご相談させていただきます。		
生活衛生貸付	生活衛生関係の事業を営む方。 （飲食店、喫茶店、食肉・食鳥肉販売、冰雪販売、理容、美容、興行場、旅館、浴場、クリーニング）	衛生設備、近代化設備、店舗、従業員宿舍、独立開業（のれんわけ）などのために必要とする設備資金及び振興計画のための運転資金、設備資金	（一般貸付） 7,200万円～4億8,000万円（業種により異なります。）	13年以内 据置 1年以内	基準利率 特別利率A, B, C, J	お客様のご要望を伺いながらご相談させていただきます。		日本政策金融公庫国民生活事業又は各生活衛生同業組合及び県生活衛生営業指導センター
			（振興事業貸付） 振興計画のための運転資金 5,700万円以内	7年以内 据置 2年以内				
			（振興事業貸付） 振興計画の為の設備資金 1億5,000万円以内～7億2,000万円以内（業種により異なります。）	20年以内（特別な場合これを超えることもできます。） 据置 2年以内				
生活衛生改善貸付 （無担保・無保証人）	生活衛生関係の業種を営み生活衛生同業組合理事長等の推薦を受けた常時使用する従業員が5人以下（旅館業、興業場）にあっては20人以下）の	設備・運転資金	2,000万円以内	（設）10年以内（据置2年以内を含む） （運）7年以内（据置1年以内を含む）	特別利率F	不 要		各生活衛生同業組合

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・日本政策金融公庫 国民生活事業

平成31年4月1日時点

名称		融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利率	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）	
生活衛生セーフティネット貸付		I 経営環境変化資金	振興計画に基づく事業を実施している生活衛生関係営業者であって、売上が減少するなど業況が悪化している方	運転資金	振興事業貸付の運転資金とは別枠で5,700万円	8年以内 （据置3年以内）	基準利率		日本生活金融公庫国民生活事業又は生活衛生同業組合及び県生活衛生営業指導センター	
		II 金融環境変化資金		別枠4,000万円						
特別貸付	新企業育成貸付	新規開業資金	新たに事業を始める方、事業開始後おおむね7年以内の方	設備・運転資金	7,200万円以内 （うち運転資金4,800万円）	（設）20年以内 （運）7年以内	基準利率 特別利率A, B, C	お客様のご要望を伺いながらご相談させていただきます。	随時	日本政策金融公庫国民生活事業
		女性、若者/シニア起業家資金	女性または35歳未満か55歳以上の方であって、新たに事業を始める方、事業開始後おおむね7年以内の方		7,200万円以内 （うち運転資金4,800万円）	（設）20年以内 （運）7年以内	基準利率 特別利率A, B, C			
		中小企業経営力強化資金	新事業分野の開拓のために事業計画を策定し、外部専門家（認定経営革新等支援機関）の指導や助言を受けている方		7,200万円以内 （うち運転資金4,800万円）	（設）20年以内 （運）7年以内	基準利率 特別利率S			
		再チャレンジ支援融資（再挑戦支援資金）	廃業歴等ある方など一定の要件に該当する方で、新たに事業を始める方や事業開始後おおむね7年以内の方		7,200万円以内 （うち運転資金4,800万円）	（設）20年以内 （運）7年以内	基準利率 特別利率A, B			
		新事業活動促進資金	経営多角化、事業転換などにより、第二創業などを図る方		7,200万円以内 （うち運転資金4,800万円以内）	（設）20年以内 （運）7年以内	基準利率 特別利率A, B, C, P			
	セーフティネット貸付	経営環境変化資金	売上が減少するなど業績が悪化している方	設備・運転資金	4,800万円以内	（設）15年以内 （運）8年以内	基準利率			
		金融環境変化資金	取引金融機関の経営破たんなどにより、資金繰りに困難を来している方		別枠 4,000万円以内	（設）15年以内 （運）8年以内	基準利率			

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・日本政策金融公庫 国民生活事業

平成31年4月1日時点

名称		融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利率	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
	取引企業倒産対応資金	取引企業の倒産などにより経営に困難を来している方	運転資金	別枠 3,000万円以内	（運）8年以内	基準利率			
企業再生貸付	企業再建資金	中小企業再生支援協議会の関与もしくは民事再生法に基づく再生計画の認可などにより企業の再建を図る方	設備・運転資金	7,200万円以内 （うち運転資金4,800万円以内）	（設）20年以内 （運）15年以内	基準利率 特別利率A, B			
企業活力強化貸付	企業活力強化資金	卸売業、小売業、飲食店又はサービス業を営む方で、店舗の新築・増改築、機械設備の購入、新分野進出などを行う方	設備・運転資金	7,200万円以内 （うち運転資金4,800万円以内）	（設）20年以内 （運）7年以内	基準利率 特別利率A, B, C			
	IT資金	情報化投資を行う方		7,200万円以内 （うち運転資金4,800万円以内）	（設）20年以内 （運）7年以内	基準利率 特別利率A, B, C			
	地域活性化・雇用促進資金	承認企業立地計画などに従って事業を行う方または雇用創出効果の見込まれる設備投資を行う方		7,200万円以内 （うち運転資金4,800万円以内）	（設）20年以内 （運）7年以内	基準利率 特別利率A, B, C			
	海外展開・事業再編資金	経済の構造的変化に対応するため海外展開することが経営上必要であり、一定の要件を満たす方		7,200万円以内 （うち運転資金は4,800万円）	（設）20年以内 （運）7年以内	基準利率 特別利率A, B			
	ソーシャルビジネス支援資金	社会的課題の解決を目的とする事業を営む方など		7,200万円 （うち運転資金4,800万円）	（設）20年以内 （運）7年以内	基準利率 特別利率A, B			
	事業承継・集約・活性化支援資金	事業を承継する方など		7,200万円 （うち運転資金4,800万円）	（設）20年以内 （運）7年以内	基準利率 特別利率A, B			
	働き方改革推進支援資金	非正規雇用の処遇改善や従業員の長時間労働の是正に取り組む方など		7,200万円 （うち運転資金4,800万円）	（設）20年以内 （運）7年以内	特別利率A, B			
	観光産業等生産性向上資金	「おもてなし規格認証」を取得した方 または訪日外国人観光客の消費需要を取り込む方など		7,200万円以内 （うち運転資金4,800万円）	（設）20年以内 （運）7年以内	基準利率 特別利率A, B			
	食品貸付	食品関係の小売・製造小売業又は花き小売業を営む方で、店舗の新築・増改築、機械設備の購入、フランチャイズチェーンへの加盟などを行う方		設備・運転資金	7,200万円以内	（設）20年以内	基準利率 特別利率A, B, C		
環境・エネルギー対策貸付	環境・エネルギー対策資金	非化石エネルギー設備や省エネルギー効果の高い設備を導入する方、または環境対応の促進を図る方	設備・運転資金	7,200万円以内 （うち運転資金4,800万円以内）	（設）20年以内 （運）7年以内	基準利率 特別利率A, B, C			

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・信用保証協会

平成31年4月1日時点

名称	融資(助成)対象者	資金(助成金)使途	貸付(助成金)限度	償還期限等	貸付利率	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 (窓口官公庁)
普通保証	一般的な事業資金が必要な方	設備資金 運転資金	個人・法人 2億8,000万円 組合 4億8,000万円	20年以内	貸付利率…金融機関所定 保証料率…0.45～2.20%	保証人…原則として法人代表者以外不要 担保…必要に応じ要	随時	取扱金融機関
当座貸越根保証	反復継続的、安定的に資金を必要とされる方	設備資金 運転資金	2億8,000万円	2年以内 (更新可能)	貸付利率…金融機関所定 保証料率…0.39～1.62%	保証人…原則として法人代表者以外不要 担保…原則5,000万円以下は不要 5,000万円超は要	随時	取扱金融機関
無担保当座貸越根保証「リード5000」	無担保にて反復継続的、安定的に資金を必要とされる方	設備資金 運転資金	5,000万円	2年以内 (更新可能)	貸付利率…金融機関所定 保証料率…0.39～1.15%	保証人…原則として法人代表者以外不要 担保…不要	随時 取扱期間 新規保証は令和2年3月31日まで	取扱金融機関
無担保・無保証人当座貸越根保証「プレミア」	無担保・無保証人にて反復継続的、安定的に資金を必要とされる方	設備資金 運転資金	2億円	2年以内 (更新可能)	貸付利率…金融機関所定 保証料率…0.39～0.85%	保証人…不要 担保…不要	随時	取扱金融機関
事業者カードローン当座貸越根保証	カード等を用いて反復継続的に小口資金を必要とされる方	設備資金 運転資金	2,000万円	2年以内 (更新可能)	貸付利率…金融機関所定 保証料率…0.39～1.62%	保証人…原則として法人代表者以外不要 担保…原則不要	随時	取扱金融機関
ビジネスカードローン当座貸越根保証「ほっと300」	カード等を用いて反復継続的に小口資金を必要とされる方	設備資金 運転資金	300万円 (創業後1年未満の方及び 白色申告を行う個人事業者 は100万円)	2年以内 (更新可能)	貸付利率…金融機関所定 保証料率…0.39～1.62%	保証人…原則として法人代表者以外不要 担保…不要	随時	取扱金融機関
財務要件型無保証人保証「あんしん」	経営者保証を不要とする保証を希望される方	設備資金 運転資金	2億8,000万円	一括返済 2年以内 分割返済 設備10年以内 運転7年以内 当座貸越 2年以内(更新可能)	貸付利率…金融機関所定 保証料率…0.39～1.62%	保証人…不要 担保…必要に応じ要	随時	取扱金融機関
アドバンス3000保証	一般的な事業資金が早急に必要なる方	設備資金 運転資金	3,000万円	1年以内	貸付利率…金融機関所定 保証料率…0.45～1.35%	保証人…不要 担保…不要	随時	取扱金融機関
小口零細企業保証「グロス」	小規模企業者であって、一般的な事業資金が早急に必要なる方	設備資金 運転資金	2,000万円 (既存の保証付融資残高を含め2,000万円の範囲内 となる新規の保証に限る)	10年以内 期日一括返済の場合は 1年以内	貸付利率…金融機関所定 保証料率…0.50～2.20%	保証人…原則として法人代表者以外不要 担保…原則不要	随時	取扱金融機関
小口追認保証「かなえ」	一般的な事業資金が早急に必要なる方	設備資金 運転資金	1,000万円	7年以内	貸付利率…責任共有1.80%、 責任共有外1.60% 保証料率…0.45～1.55%	保証人…原則として法人代表者以外不要 担保…不要	随時 取扱期間 令和2年3月31日まで	商工会議所 商工会

平成31年度（令和元年度） 中小企業主要融資・助成制度一覧表

・信用保証協会

平成31年4月1日時点

名 称	融資(助成)対象者	資金(助成金)用途	貸付(助成金)限度	償還期限等	貸付利率	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 (窓口官公庁)
経営力強化保証	認定経営革新等支援機関の支援を受け経営改善計画を作成された方	設備資金 運転資金	個人・法人 2億8,000万円 組合 4億8,000万円	一括返済 1年以内 分割返済 設備7年以内 運転5年以内 但し、借換は10年以内	貸付利率…金融機関所定 保証料率…0.45～2.00%	保証人…原則として法人代表者以外不要 担 保…必要に応じ要	随時	取扱金融機関
事業再生計画実施関連保証 (経営改善サポート保証)	中小企業再生支援協議会等の指導又は助言を受けて作成した事業再生の計画に従って事業再生に取り組む方	設備資金 運転資金	個人・法人 2億8,000万円 組合 4億8,000万円	一括返済 1年以内 分割返済 15年以内	貸付利率…金融機関所定 保証料率…0.45～0.91%	保証人…原則として法人代表者以外不要 担 保…必要に応じ要	随時	取扱金融機関
特定社債保証(私募債)	一定の要件(適債基準)を備えた中小企業者が発行する社債(私募債)に対して行う保証	設備資金 運転資金	社債発行限度額 5億6,000万円 保証限度額 4億5,000万円 (保証割合80%)	2年以上7年以内	貸付利率…金融機関所定 保証料率…0.45～1.90%	保証人…不要 担 保…2億円超は原則要	随時	取扱金融機関
流動資産担保融資保証(ABL保証)	売掛債権及び棚卸資産を担保とした借入について行う保証	設備資金 運転資金	2億5,000万円 保証限度額 2億円 (保証割合80%)	1年以内	貸付利率…金融機関所定 保証料率…0.68%	保証人…原則として法人代表者以外不要 担 保…申込人の有する流動資産 (個別保証の場合は売掛債権のみ)	随時	取扱金融機関

平成31年度（令和元年度） 市町村融資・助成制度一覧表

・松江市

平成31年4月1日時点

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
中小企業制度融資 信用保証料補給金	島根県中小企業制度融資のうち ①創業者支援資金 ②小規模企業育成資金 ③小規模企業特別資金 ④経営力強化支援基金 ⑤経営改善サポート資金 ⑥経営安定化対策資金 ⑦一般資金 の信用保証料を平成31年4月1日 から令和2年3月31日までに支払っ た市内中小企業者（個人、法人、組 合等）で市税を滞納していないもの	①～⑥については、設備資金および 運転資金 ⑦については、設備資金	信用保証料の一括払い分または分 割払いの初回分を補給対象とする。 ①創業者支援資金 [補給率] 1/3 ②小規模企業育成資金 ③小規模企業特別資金 ④一般設備資金 ⑤経営改善サポート資金 ⑥経営安定化対策資金 [補給率] 資金の使途が設備の場 合は1/3、設備および運転の場合 は1/3、運転の場合は 1/6 ⑦一般資金 [補給率] 1/3 ①～⑦の保証料率の範囲は 責任共有制度対象外のもの 1. 1%以下の部分 責任共有制度対象のもの 0. 95%以下の部分 ただし、①～⑥については、資金使 途が設備の場合、又は設備及び運 転の場合は30万円を上限とする。 運転資金のみの場合は10万円を上 限とする。 ⑦については、30万円を上限とす る。				令和2年3月31日まで	松江市 本庁商工企画課
松江市チャレンジショップ事業 費補助金	松江市に主たる事業所又は住所を 有する者。ただし、市税を滞納してい ない者に限る。	中心市街地の商店街や商業集積地 又は商工会管内の空店舗に出店す る事業者に対し、家賃、広告宣伝 費、建物の水まわり改修費の一部を 助成する事業	家賃：2/3（一か月あたりの上限6 万円、12か月） 広告宣伝費：1/2（上限20万円） 建物の水まわり改修費：1/2（上限 40万円） ただし、補助総額上限112万円				随時	松江市 本庁商工企画課

松江市地域商業機能維持・向上支援事業補助金	松江商工会議所、まつえ北商工会、まつえ南商工会、東出雲町商工会	<p>・小売店等持続化支援事業 買物困難地域において、松江市内に事業所を有する中小企業者等、又は有する予定の中小企業者等が実施する集落地店舗を整備し生活物資を販売する事業</p> <p>・移動販売・宅配支援事業 買物困難地域を含む地域において、松江市内に事業所を有する中小企業者等、又は有する予定の中小企業者等が実施する生活物資の移動販売又は宅配を実施する事業</p>	対象経費の1/2(上限100万円)		随時	
松江市小規模企業持続化補助金	市内に事業所を有する小規模企業者であり、全国商工会連合会又は日本商工会議所が定める小規模事業者持続化補助金交付要綱(以下「全国要綱」という)に基づく補助事業へ申請したもの。ただし、製造業を除く。	全国要綱に基づき、平成30年度第2次補正予算小規模事業者持続化補助金へ申請した事業	対象経費の2/3(上限20万円)		未定	
まつえ農水商工連携事業推進協議会助成金	まつえ農水商工連携事業の目的に沿った連携事業を行う事業者で協議会が認めたもの。	<p>[新サービス・新商品の開発] まつえ農水商工連携事業の目的に沿って開発された将来的に市販する計画のある新サービス・新商品であり、協議会が了承したもの。 (1)商品開発するために農林漁業者もしくは法人・団体から購入した原材料費 (2)商品パッケージのデザイン作成に係る経費 (3)その他協議会が必要と認める経費</p> <p>[開発した商品の販路拡大] まつえ農水商工連携事業で開発した商品の販路拡大を目的とした見本市への出店であり、販路拡大に資すると協議会が承認したもの。 (1)開発製品等の輸送料 (2)自社の展示ブースの装飾に係る費用 (3)その他協議会が必要と認める経費</p> <p>[見本市視察助成] [見本市視察助成] 開発した商品の販路拡大のため見本市への出店をすることを前提とした見本市視察にかかる経費で、協議会が承認したもの</p>	<p>助成金の額は対象経費の全額とし、同一事業者に対する同一年度内での助成は10万円を上限とする。</p> <p>補助対象経費の2分の1以内の額(上限2万円)</p>		随時	
中小企業人材育成支援事業補助金	補助対象者は、次の各号の全てに該当する者とする ①松江市内に事業所を有する中小企業者(製造業・情報通信業) ②市税を滞納していない者	人材育成計画に基づき自らが計画して主催する研修会及び教育訓練の実施、他のものが主催する研修会及び教育訓練への派遣を行う事業	補助対象経費の2分の1以内の額(1,000円未満切り捨て)ただし、50万円を上限とし、同一年度内における補助対象者に対する補助は1回		令和2年3月31日まで	松江市 まつえ産業支援センター

<p>設備導入支援事業補助金</p>	<p>補助対象者は、次の各号の全てに該当する者とする。 ①松江市内に事業所を有する製造業に属する事業を主たる事業として営む中小企業者。ただし、市内において1年以上継続して事業を営み、かつ、個人にあっては、市内に1年以上住所を有すること。 ②市税を滞納していない者</p>	<p>工作機械等を導入する事業(先端設備等導入計画などの生産性向上が見込める計画の認定等を受けたもの)。なお、導入には公益財団法人しまね産業振興財団の実施する設備貸与制度を利用した導入を含むものとするが、リース・レンタルによる導入は含まないものとする</p>	<p>取得価格が80万円以上の工作機械等の取得に要する経費(以下「取得価額」という) 取得価額の10%以内の額(1,000円未満切り捨て)とし、1年度1社あたり200万円を上限とする</p>			
<p>販路開拓支援事業補助金</p>	<p>補助対象者は次の各号の全てに該当する者とする ①松江市内に事業所を有する中小企業者 ②市税を滞納していない者</p>	<p>中小企業者が自社製品や自社技術の販路拡大につなげるため、県外で開催される展示会に出展する事業(物販を主たる目的とするものを除く)</p>	<p>補助対象経費の2分の1(1,000円未満切り捨て)以内 ただし、1年度1社あたり80万円を上限とする</p>		<p>令和2年3月31日まで</p>	<p>松江市 まつえ産業支援センター</p>
<p>新製品・新技術開発支援事業補助金</p>	<p>補助対象者は、次の各号の全てに該当する者とする ①市内に事業所を有する製造業を主たる事業で営む中小企業者で、市税を滞納していない者 ②構成員の2分の1以上が市内の中小企業者等で構成する企業グループで、市内に事業所を有する中小企業者の構成員が市税を滞納していないもの</p>	<p>①開発スタートアップ支援事業 ア: 地域や行政の課題解決につながる試作開発 イ: 自社の競争力強化につながる試作開発 ウ: 自社のITシステムの試作開発 ②実用化製品化支援事業 ア: 試作開発が終わり、製品・技術そのものの付加価値を高めるための実用化製品化</p>	<p>①開発スタートアップ支援事業 補助対象経費の2分の1以内の額(1,000円未満切り捨て) ただし、30万円を下限とし、100万円を上限とする ②実用化製品化支援事業 ア: 開発スタートアップ支援事業のAに係る試作開発・・・補助対象経費の3分の2以内の額(1,000円未満切り捨て) ただし、500万円を上限とする イ: 開発スタートアップ支援事業のイに係る試作開発・・・補助対象経費の2分の1以内の額(1,000円未満切り捨て) ただし、500万円を上限とする</p>			
<p>中小企業プロジェクト連携支援事業補助金</p>	<p>補助対象者は次の各号の全てに該当する者とする ①市内に事業所を有する製造業を主たる事業で営む中小企業者が幹事となり、構成員の2分の1以上が市内の中小企業者等で構成する企業グループ ②市内に事業所を有する中小企業者の構成員が市税を滞納していないもの</p>	<p>個社では解決困難な新製品・新技術開発、販路開拓、共同受発注、事業承継等の課題に対応するために取り組む研究、研修、勉強会等のプロジェクト連携事業</p>	<p>補助対象経費の3分の2以内の額(1,000円未満切り捨て) ただし、50万円を上限とする 同一グループへの補助は、3年度を限度とし、同一年度内における補助対象者に対する補助は1回とする</p>			
<p>海外向け商品開発・販売促進事業補助金</p>	<p>補助対象者は、次の各号の全てに該当する者とする。 ①松江市内に事業所を有する中小企業者 ②市税を滞納していない者</p>	<p>市内事業者が行う海外市場開拓・拡大のために行う事業</p>	<p>補助対象経費の2分の1以内の額(1,000円未満切り捨て) ただし、1年度1社あたり20万円を上限とする</p>			

松江市人材確保支援助成金	松江市内に事業所を有し、介護業、建設業、情報サービス業を営みUIターン者を正社員として雇用(平成31年1月1日～令和元年12月31日までに雇用)し、入社支度金等(引越し費用にあたるもの)を支払った事業者	人材不足の業種に対し、人材獲得を支援し、人材不足解消及びUIターン促進のための事業	事業主がUIターン者に支給した入社支度金等の額(消費税、地方消費税及び本助成金と同様の経費を対象とした他の補助金等の額は除く) 1事業主あたり3人を上限とし、UIターン者1人につき上限は次のとおり ①単身 上限10万円 ②世帯 上限20万円 (1,000円未満の端数は切り捨て) ③インドIT人材 上限20万円	/	令和2年3月31日まで	松江市 本庁定住企業立地 推進課	
小規模企業者支援事業補助金	補助対象者は、次の各号の全てに該当する者とする。 (1)市内に事業所を有する製造業を主たる事業で営む小規模経営者 (2)市税を滞納していない者	(1)人材育成支援事業 新規受注、後継者育成、技術者養成(多能工化)等に対応する研修及び教育訓練の実施または派遣を行う事業 (2)設備導入支援事業 新規受注、生産性の向上及び維持等に必要な工作機械等の取得及び更新並びに補修を行う事業 (3)IT化推進支援事業 新規受注、生産性の向上等に必要ソフトウェア等の導入およびウェブサイトの開設を行う事業	(1)人材育成支援事業 研修会及び教育訓練に要する経費(謝金、旅費(研修講師招聘旅費(宿泊費含む。)、受講者参加旅費(宿泊費除く。)、委託料(研修業務委託費)、会場借上料、教材費及び受講料) (2)設備導入支援事業 1台あたり10万円以上80万円未満の工作機械等の取得及び更新並びに補修に要する経費 (3)IT化推進支援事業 一式あたり10万円以上80万円未満のソフトウェア等の取得及びウェブサイトの開設に要する経費 補助対象経費の3分の2以内の額 (1,000円未満切捨)とし、1年度1社あたり20万円を上限とする。		/	令和2年3月31日まで	松江市 まつえ産業支援センター
現場改善活動推進支援事業補助金	補助対象者は、次の各号の全てに該当する者とする。 (1)改善実践事業 市税を滞納していない中小企業者 (2)教育訓練事業 次のいずれかに該当する者とする。 ア 市税を滞納していない中小企業者 イ 企業グループを構成している企業のうち、市内の事業所を事業の主な対象とする企業が、市税を滞納していない企業グループ	(1)改善実践事業 ア 現場改善の基礎づくり事業 現場改善活動の効果的な実施及びその定着化のための基礎的な実践の取組 イ 現場改善による付加価値向上事業 機械装置等既存設備の改造又は製造工程の大幅な見直しにより、生産効率の向上又は製造コストの低減を図る取組 (2)教育訓練事業 ア 研修派遣事業 社外で開催される研修等教育訓練への参加による、現場改善活動の実施に必要な知識の習得や社内リーダー養成等の取組 イ 指導専門家招へい事業 外部専門家の指導により、現場改善活動の効果的かつ継続的な実施を図る取組	事前の改善計画の社内検討及び適切な専門家の所見により、当該事業年度内において改善実施後の効果が認められるもの。 (1)改善実施事業 ア 現場改善の基礎づくり事業 補助対象経費の2分の1以内の額(1,000円未満切捨)。ただし、1社あたり10万円を上限とする。 イ 現場改善による付加価値向上事業 補助対象経費の2分の1以内の額(1,000円未満切捨)。ただし、1社あたり30万円を上限とする。 (2)教育訓練事業 補助対象経費の2分の1以内の額(1,000円未満切捨)。ただし、市内企業1社あたり30万円を上限とする。 ※4社以上で構成するグループは1グループあたり100万円を上限とする。			/	

<p>ソフトウェア導入支援事業補助金</p>	<p>補助対象者は、次の各号の全てに該当する者とする。 (1) 松江市内に事業所を有する製造業に属する事業を主たる事業として営む中小企業者 (2) 市税を滞納していない者</p>	<p>(1) 生産管理支援事業 生産工程における製品や情報など総合的に管理するために必要なソフトウェア。 (2) 製品等開発促進支援事業 製品等の開発を促進するために必要なソフトウェア。 なお、導入には公益財団法人しまね産業振興財団の実施する設備貸与制度を利用した導入を含むものとする。</p>	<p>(1) 生産管理支援事業 補助対象経費の2分の1以内の額(1,000円未満切捨)とする。ただし、100万円を上限とし、同一年度内における補助対象者に対する補助は、1回を限度とする。 (2) 製品等開発促進支援事業 補助対象経費の3分の1以内の額(1,000円未満切捨)とする。ただし、50万円を上限とし、同一年度内における補助対象者に対する補助は、1回を限度とする。</p>	<p style="text-align: center;">/</p>		
------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------	--	--

・浜田市

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
インキュベーション施設利用支援事業補助金	市内で計画、又事務所をは有するもので以下のいずれか ・創業し・よとする者 ・新規事業進出者 ・創業後5年以内の者	・インキュベーションルーム利用料金 ・電話料金 ・電気料金 ・コピー代	6万円（通算）	年度毎 複数年申請可			随時	浜田市 商工労働課 商工政策課
創業者支援資金補助金	市内の創業で、以下の融資をうける者 ・特別融資創業者支援 ・日本政策金融公庫 ・島根県信用保証協会	・利子 ・信用保証料	30万円	融資実行日の翌日から一年間			・融資実行日から30日以内	
起業支援事業補助金	以下すべてを満たす者 ・市内で起業しようとする者、又は起業して6月以内の者 ・商工会議所、商工会の経営指導を受ける者	起業時の以下の経費 ・建築費 ・改修費 ・建物取得費 ・備品購入費 ・広告宣伝費	1) 200万円 ①1/2 ②2/3	年度毎 複数年不可			起業後半年以内（事業開始前）	
浜田市商業活性化支援事業補助金	1) 小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業における開店計画、事業継承計画を有する中小企業又は個人 2) 中小企業、組合、商工会議所、商工会、商工会連合会、商店街組織 3) 食料品、日用品の移動販売および宅配を行う中小企業者、組合、商工会議所、商工会連合会、商工会、個人	1) 小売店等持続化支援事業 ①改修費、建物取得費、備品購入費、建築費 ②家賃、広告宣伝費 2) 商業環境整備事業 設備整備に係る経費 3) 移動販売・宅配事業支援事業 ①車両、設備取得経費 ②運営に要する経費（燃料費、車検費用、修理費、備品購入費）	1) 200万円 ①1/2 ②2/3 2) 200万円（1/2） 3) ①200万円（1/2） ②1年目 10万円 2年目 8万円 3年目 6万円	年度毎 複数年申請可			事業開始前	
【特記事項】 5年間は事業継続することが前提。5年以内の廃業は、補助金の返還が発生する場合がある。								
活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金	・市内に事務所、事業所を有する中小企業者 ・市内に事務所、事業所を有する団体のうち市長が特に認めるもの ・構成員の2/3以上が前2号に規定する者である団体	①商品研究開発事業 ②産業財産権取得事業 ③HACCP等導入事業 ④販路開拓事業 ⑤職場環境整備事業 ⑥人材育成事業 ⑦連携等プロジェクト事業	①30万円（1/2） ②20万円（1/2） ③30万円（1/2） ④20万円（1/2） ⑤30万円（1/2） ⑥10万円（1/2） ⑦20万円（1/2）	年度毎 複数年申請可 （1年度につき異なる2事業に限る）			事業開始前	

・出雲市

名称		融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
出雲市中小企業 信用保証料補助金		下記の制度融資を受けた市内中小企業者 ①島根県制度融資小規模企業育成資金 ②島根県制度融資小規模企業特別資金 ③島根県制度融資一般設備資金 ④島根県制度融資創業者支援資金 ⑤島根県制度融資経営改善長期借換資金 ⑥島根県制度融資経営力強化支援資金 ⑦島根県制度融資経営安定化対策資金	信用保証料	保証料の当初2年分のうち次のとおり補助 ①②0.84%以下の場合は、補助率2分の1 0.84%を超える場合は、0.42%を減じた率を用いて算出した額 ③0.92%以下の場合は補助率2分の1 0.92%を超える場合は、0.46%を減じた率を用いて算出した額 ④全額補助 ⑤全額補助（上限30万円） ⑥全額補助（上限30万円） ⑦補助率2分の1（上限10万円）				随時	出雲商工会議所 平田商工会議所 出雲商工会 斐川町商工会
出雲市地域商業等支援事業費補助金	小売店等持続化支援事業								
	ア 一般枠	市内において小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業の開店計画又は事業承継計画を有する中小企業者又は個人。	家賃、広告宣伝費	補助対象経費の2/3以内 【補助限度額】 1,500千円（ただし、家賃は月額100千円かつ12月分を上限とし、広告宣伝費は300千円を上限とする。）				随時	出雲商工会議所 平田商工会議所 出雲商工会 斐川町商工会
	イ 事業継承枠	市内において、小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業の事業承継計画を有する中小企業者又は個人。	事業に必要と認められる改修費、備品購入費、備品リース料	補助対象経費の1/2以内 【補助限度額】2,000千円					
	ウ 中山間地域枠	市内において、小売業に係る開店計画等を有する会社又は個人であり、食料品・日用品の販売により、地域住民の買い物不便対策に資する事業であること。							
	エ 災害対応枠	平成30年4月9日に発生した島根県西部を震源とする地震および平成30年7月豪雨により被災した市内中小企業者又は個人のうち、公的機関や商工団体等が発行する被災したことを証明する書類（被災証明書等）を持つ者	①施設・設備の原状回復に要する経費 施設修繕費、設備改修費、備品購入費等 ②仮店舗での営業に要する経費 家賃、広告宣伝費、備品購入費等	補助対象経費の2/3以内 【補助限度額】2,000千円 ※被災状況により4,000千円まで引き上げることとする。					
	移動販売・宅配支援事業	食料品・日用品の移動販売を行う中小企業者、組合、商工会議所、商工会、商工会連合会又は個人	ア 移動販売又は宅配に必要な車両及び設備の取得費 イ 移動販売又は宅配の運営に要する経費	ア 補助対象経費の1/2以内 イ 1年目50千円/1台 2年目40千円/1台 3年目30千円/1台 【補助限度額】 ア 2,000千円 イ 定額（上記参照。ただし、3年を上限とする。）					
	商業環境整備事業	中小企業者、組合、商工会議所、商工会、商工会連合会、個人又は法人格を持たない任意の団体であって組織・会計等に関する規約を有する商店街組織	施設設備の設置・取得・整備に要する経費	補助対象経費の1/2以内 【補助限度額】10,000千円					

	外国人接客向上支援事業	中小企業者、組合、商工会議所、商工会、商工会連合会、個人又は法人格を持たない任意の団体であって組織・会計等に関する規約を有する商店街組織	店舗及び商店街等において外国人の誘客を促すために必要な経費	補助対象経費の1/2以内 【補助限度額】 (店舗) 50千円 (商店街等) 200千円					
出雲市高度人財育成支援補助金	ものづくり人財育成支援補助金	次の要件の全てに該当する者 ①出雲市内に事業所を有する金属加工事業者 ②市税の滞納がないもの ③出雲市ものづくり高度人財育成事業による取組に参加する者	ア 2者以上で研修を開催する場合の講師謝金、講師旅費、使用料及賃借料 イ 研修会等に参加するために必要な負担金等	補助対象経費の1/2以内 【補助限度額】 10万円(ア、イの合計)				随時	出雲市商工振興課 中小企業係
	ものづくり高度技術者育成支援補助金		ア 市が指定する技能検定の受験に必要な受験料 イ 3DCAD利用技術者試験の受験に必要な受験料	補助対象経費の1/2以内 【補助限度額】 10万円(ア、イの合計)				随時	出雲市商工振興課 中小企業係

・益田市

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
商品開発・改良 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者 ・新たに事業化に向けて取り組む個人若しくは団体 	次のいずれかに該当する事業（事業費の総額は10万円以上）とする。 ①農林水産物の生産力の向上、高品質化、ブランド化を図る新たな事業 ②地域資源を活用した商品開発等を図る新たな事業 ③食をテーマとした交流産業の創出を図る新たな事業 ④企業間又は大学等の連携による新たな事業 ⑤商品パッケージやデザイン等を改良する事業 ⑥その他市長が適当と認める事業	補助対象経費の2/3以内、限度額50万円				随時	益田市産業支援センター
販路開拓・拡大 支援事業		市内で生産加工された産品等の県外で開催される商談会、展示会、見本市、博覧会等への出展とする。ただし、販売を主な目的とした商談会等の出展は対象としない。	<ul style="list-style-type: none"> ・対象経費の2/3以内 ・限度額 国内：10万円 海外：30万円 ・1事業者年1回のみ 					
産業人材確保・ 育成支援事業	中小企業者	補助となる対象となる研修活動は、次の団体等が実施する研修とする。 ①中小企業大学校の行う研修 ②公益法人が行う研修 ③大学及び専門研修機関が実施する研修 ④県が実施する研修 ⑤市が実施する研修 ⑥その他市町村が認める研修	受講に係わる旅費、受講料等の1/2 <ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり5万円を限度 ・1事業者につき年間2名以内 				随時	
		①求人広告の掲載 ②就職説明会及び面接会への出展 ③求人情報、会社概要等を発信する為のホームページ作成及び改修	対象経費の1/2 <ul style="list-style-type: none"> ・1事業者あたり年間1回のみ ・限度額5万円 					

設備貸与制度補助金	(公財)しまね産業振興財団の設備貸与制度割賦販売方式により市内に設備を設置した事業者	(公財)しまね産業振興財団に支払った保証金	当該補助経費の10/10以内(限度額50万円以内)						
成長分野産業応援資金等補助金	島根県中小企業育成振興資金融資要綱(昭和4年島根県告示第451号)第1条の2の規程による成長企業応援資金を活用する事業者	島根県信用保証協会へ法人等が支払った信用保証料(一括支払い分又は分割支払い初回分に限る。)の額	当該補助経費の10/10以内(限度額50万円以内)						
創業フォローアップ支援事業	創業3年以内の中小企業者	創業日の属する月の末日から3年以内に経営把握のため商工会議所、商工会又は税理士へ支払った経費のうち次に掲げるものとする。 ①月次記帳処理経費 ②決算書等作成経費 ③その他市長が認める経費	1事業所あたり6万円以内(千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)						
益田市地域商業等支援事業	(1)小売店等持続化支援事業 ①一般枠 日本標準産業分類大分類における小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、その他市長が認める業種(以下「対象業種」と呼ぶ。)に係る開店計画又は事業承継計画を有する中小企業者又は個人 ②開業支援特別枠 対象業種に係る開店計画又は事業承継計画を有する中小企業者又は個人 ※特定創業支援事業による研修等を受けた者に限る	①開業又は事業承継に要する家賃 ②開業又は事業承継に要する経費のうち (1)改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、備品リース料 (2)家賃、広告宣伝費、受講料、旅費	①対象経費の1/3以内(限度額60万円※月額5万円×12か月) ②(1)対象経費の4分の1以内(限度額120万円) (2)対象経費の3分の1以内(限度額120万円。※家賃補助は月額5万円×12か月を上限とする。)				随時	益田市産業支援センター	
	(2)移動販売・宅配支援事業 食料品・日用品の移動販売を行う中小企業者、組合、商工会議所、商工会又は個人	①車両及び設備の取得費、備品リース料 ※対象経費が20万円以上のものに限る ②移動販売の運営に要する経費 ※対象経費が20万円以上のものに限る ③POSシステム等レジ関連機器の購入費又はリース料	①対象経費の1/4以内 上限100万円 ②補助率は定額 1年目:3万円、2年目:3万円、3年目:3万円 ③対象経費の1/4以内(限度額10万円)						
	(3)商業環境整備事業 中小企業者、組合、商工会議所、商工会、個人又は法人格を持たない任意の団体であって組織・会計等に関する規約を有する商店街組織	街路灯、アーケード等、商業集積地における顧客利便性確保等のための共同利用施設整備に係る支援	対象経費の1/4以内 上限50万円						

<p>地域雇用拡大推進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規に1名以上雇用して取り組む創業（第2創業も含む） ・新規に1名以上雇用して取り組む既存事業の拡大及び新分野事業への挑戦など、既存事業の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・創業及び販路開拓に必要な経費（店舗等借入費、設備費、広告宣伝費、その他市長が認める経費） ・事業拡大に必要な経費とする（設計費、工事監理費、建築・設備工事費、備品・設備購入費、修繕費、リース・レンタル費、広告宣伝費、その他市長が認める経費） 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該補助対象経費の1/2以内限度額500万円 （算出した額に千円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた額） 					
<p>益田商工会議所 中小企業大学校広島校研修 受講助成支援事業</p>	<p>会員である中小企業の経営者、後継者及びこれに準ずる者</p>	<p>会員事業所の経営者等の資質向上の一助として中小企業大学校広島校で開催される研修会への参加者に対する支援</p>	<p>研修受講料の1/2以内（上限1万円）</p>				<p>随時</p>	<p>益田商工会議所</p>

・大田市

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
設備投資円滑化事業	大田市内に本店又は本拠を有し、設備貸与制度又は中小企業制度融資、島根県信用保証協会「かなえ」を利用して大田市内で設備投資した事業者（市税を滞納していない者に限る） ただし、大田市経営安定化対策資金信用保証料補助金との併用はできない。	①設備貸与制度保証金助成 ②島根県中小企業制度融資（緊急資金除く）又は島根県信用保証協会「かなえ」の設備資金に係る信用保証料助成	①保証金（貸与額の5%）の2/3以内 ②信用保証料（上限0.91%）の1/2以内 ※①②とも1事業者当たり限度額100万円				随時	大田市 産業企画課
中小企業等活性化総合支援事業	大田市内に事業所等を有する中小事業者、その他団体等（市税を滞納していない者に限る）	①新商品開発チャレンジ支援事業 原材料等購入費、機械装置又は工具器具等の購入費、試作、改良、借用又は修繕に要する経費、デザイン委託費、デザイン購入費等 ②売れる商品・技術開発支援事業 しまね地域未来投資促進事業助成金交付要綱及び革新型研究開発助成金交付要綱（しまね産業振興財団）に掲げる経費 ③産業財産権取得支援事業 出願費用、弁理士費用、書類作成費等 ④販路開拓支援・販売促進支援事業 出展料、展示装飾、出品物運搬料等 ⑤産学連携支援事業 研究に要する経費、研究に必要な旅費、宿泊費 ⑥HACCP等導入支援事業 機械装置又は工具器具等の購入費、専門家委託費、研修費、設計費、工事費等 ⑦石州瓦販路拡大支援事業 デザイン委託費、デザイン購入費、印刷製本費、広告宣伝費等 ⑧アナゴ特産化事業 (1) イベント等に要する経費 (2) 大学等との研究・調査に要する経費						

・安来市

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
安来市中小企業設備貸与制度保証金補給制度（平成24年4月1日）	市内事業所	（公財）しまね産業振興財団が実施する設備貸与制度を利用する際に支払った保証金	50万円（保証金の16%以内）				随時	安来市 （安来庁舎） 商工観光課
安来市中小企業融資制度保証料補給金	市指定の制度融資を受けた市内中小企業者等 ・小規模企業育成資金（県制度） ・一般資金（県制度） ・経営安定化対策資金 ・災害対策特別資金 ・災害復旧資金		信用保証料の一部を助成 ・小規模企業育成資金（信用保証料の3/7を助成） ・一般資金（信用保証料の1/2を助成） ・経営安定化対策資金 ・災害対策特別資金 （信用保証料の3/10を助成） ・災害復旧資金 （信用保証料の1/4を助成） ※保証料分割払いの場合は、初回支払い額について上記割合を助成 上限20万円				保証料を支払った日以降3ヶ月以内	安来市 （安来庁舎） 商工観光課

・江津市

名称		融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
江津市産業活性化支援事業補助金	設備貸与制度補助金	・市内に事業所を有する法人 ・市内に住所を有し、かつ事業を行う個人	（公財）しまね産業振興財団が実施する設備貸与制度を利用する際に支払った保証金	50万円（対象経費の2分の1以内）				随時	江津市 商工観光課
	創業支援資金等補助金		島根県中小企業制度融資要綱第2条第3号の規定による創業者支援資金又は島根県信用保証協会が実施する完全無担保個人創業支援制度「あゆみ」を利用し、当該融資に係る融資決定日の翌日から起算して1年間支払った信用保証料	20万円（対象経費の2分の1以内）					
	新規開業資金等補助金		株式会社日本政策金融公庫が行う国民生活事業による新規開業資金若しくは女性、若者/シニア起業家資金若しくは新創業融資制度による資金又は島根県信用保証協会が実施する創業者支援制度「縁」を利用し、当該融資に係る融資決定日の翌日から起算して1年間に償還した利子（繰上償還に係るものを除く。）	20万円（対象経費の2分の1以内）					
江津市中小企業等競争力強化支援事業補助金		・市内の中小企業者 ・市内で新たに起業しようとする者	・新商品開発に要する経費 ・新規事業分野参入に要する経費 ・販路開拓に要する経費	50万円（対象経費の2分の1以内）					

・雲南市

名称		融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 (窓口官公庁)
雲南市 商工業 活性化 支援事業	店舗改装費等補助事業	市内商工業者	(A)店舗、工場などの改修、新築雇用の改善、集客力の向上を図ることを目的とした店舗・工場などの改装改築工事及び新築工事 <市内商工業者> (B)設備の改修、購入雇用の改善、集客力の向上を図ることを目的とした店舗・工場などにおける設備の改修及び購入	補助率（補助対象事業費） (A) 1/10（補助対象事業費50万円以上） (B) 1/5（補助対象事業費30万円円以上） 補助限度額 10万円				随時	雲南市商工振興課
		市内で飲食業及び宿泊業を営む事業者	集客力の向上を図ることを目的に、来客が利用するトイレ、手洗い、お風呂を改装、改築、新築する工事に対する助成	補助率 1/2 補助限度額 150万円					
	店舗家賃補助事業	市内商工業者	創業期における工場、事務所、店舗、研究所等を賃借する際の賃借料に対する助成	補助率 1/2 補助限度額 12万円（6か月以内に限定）					
	小規模事業者持続化支援事業	市内商工業者	小規模事業者が次の①～③のいずれかに取組むことにより、事業の継続・安定化が図られると認められる店舗等の改修、改築や設備等の改修、購入に要する経費 ①売上向上を図る事業 ②業務効率化（生産性向上）を図る事業 ③事業承継を図る事業	補助率 1/2 補助限度額 20万円				7月中旬～8月中旬（予定）	
雲南市中小企業信用保証料補助事業	市内商工業者	島根県が実施する島根県中小企業制度融資及び島根県信用保証協会が取り扱う小口追認保証制度「かなえ」借入の際に、島根県信用保証協会に支払った保証料を助成	補助率 10/10 補助限度額 (A)資金繰・運転資金に係る融資 10万円 (B)新規創業・設備投資に係る融資 20万円				随時		

雲南市地域商業等支援事業	小売店等持続化支援事業	<p>【一般枠】 小売業・サービス業の開店予定者</p> <p>【買い物不便対策特別枠】 A 飲食料品等の小売業者（開店、事業承継） B 中小企業の基準を超える飲食料品等の小売業者（開店のみ） C 事業を継続して営んでいる飲食料品等の小売業者（事業承継を含む）</p>	<p>【一般枠】 開店または事業承継に係る初期投資費用 （改修費、建築費、物品購入費、家賃、広告宣伝費）</p> <p>【買い物不便対策特別枠】 対象者A…改修費、建築費、物品購入費、家賃、広告宣伝費 対象者B…改修費、建築費 対象者C…改修費、物品購入費</p>	<p>【一般枠】 補助率 2/3以内（ハード：1/2以内） 補助限度額 200万円（ただし、家賃は月額10万円かつ12か月分を上限）</p> <p>【買い物不便対策特別枠】 補助率 2/3以内 補助限度額 1,000万円（ただし、家賃は月額10万円かつ12か月分を上限）</p>			
	移動販売・宅配支援事業	食料品等の移動販売・宅配事業を行う計画を有する又は既に行っている小売業者、商店街組織、商工団体等	<p>A 移動販売・宅配に必要な車両及び設備の取得費 B 移動販売・宅配に必要な燃料費、車両維持費（車検代、修繕費）：年間経費が20万円を超えることが要件。 C POSシステム等レジ関連機器の購入又はリースに係る経費</p>	<p>【対象経費A】 ■補助率 1/2以内 ■補助限度額 1台あたり200万円</p> <p>【対象経費B】 ■定額補助 1年目10万円/1台 2年目8万円/1台 3年目6万円/1台（3年を上限とする。）</p> <p>【対象経費C】 補助対象経費の1/2以内（1台あたり20万円）</p>			
	商業環境整備事業	雲南市内の組合・団体支援機関等	<p>【一般枠】 街路灯、アーケード等、商業集積地における顧客利便性確保等のための共同利用施設整備に係る支援</p> <p>【中心市街地活性化枠】 中心市街地活性化法における認定基本計画に位置づけられ、国の計画認定及び交付決定を受けている事業を支援</p> <p>【地活枠】 国の商店街活性化事業で交付決定を受けている事業を支援</p>	<p>【一般枠】 補助率 1/2以内 補助限度額 1,000万円</p> <p>【中心市街地活性化枠】 補助率 国補助対象経費の2/9 補助限度額 6,000万円</p> <p>【地活枠】 補助率 国補助対象経費の2/9 補助限度額 1,000万円</p>			

新商品開発及び販路拡大事業補助金	新商品開発支援	市内に主たる事業所を有する中小企業者等	新商品開発調査、技術開発研究、試作品の制作、先進地視察等	補助対象経費の2/3以内（上限30万円）				平成31年4月2日～平成31年4月30日まで
	商談会等出展支援	市内に主たる事業所を有する中小企業者等	新商品又は改良商品の販路拡大に向けた、県外での商談、展示会等への出展経費（ただし、一般の消費者への物販を主たる目的としたものは対象外）	補助対象経費の1/2以内（上限20万円）				
	デザイン開発支援	市内に主たる事業所を有する中小企業者等	新商品又は既存商品のパッケージデザインの開発または改良に要する経費	補助対象経費の1/2以内（上限10万円）				
	情報発信PR支援	市内に主たる事業所を有する中小企業者等	新商品又は新事業の広告宣伝（チラシ、パンフレット、WEBサイトの制作等）に要する経費	補助対象経費の1/2以内（上限30万円）				
6次産業化・農商工連携推進事業補助金	うろく基盤整備支援（ハード事業）	構成員の2分の1以上が市内の中小企業者等で、1次生産者を含む3者以上で構成する企業グループ	6次産業化・農商工連携の推進に取組むために必要な加工・流通・販売等に係る機械等の整備	補助対象経費の1/2以内（上限30万円）				
	うろく基盤整備支援（ソフト事業）	構成員の2分の1以上が市内の中小企業者等で、1次生産者を含む3者以上で構成する企業グループ	6次産業化・農商工連携の推進に資すると認められる事業（新商品開発及び販路拡大事業補助金）に要する経費	補助対象経費の2/3以内（上限40万円）				
雲南市企業人材確保支援事業	企業人材確保支援事業	◆対象業種 次の1から3のいずれかに該当するもの 1. 建設業 2. 福祉・介護事業 3. 製造業、ソフト産業、宿泊業 ◆交付申請の条件 1. 市外からのUIターン者を雇入れた事業主 2. 正社員として3箇月勤務させた事業主 3. 入社支度金等を支給した事業主	人材不足業種を営む事業主に対して、UIターン者の採用時に支給された入社支度金等を助成	1. 交付金額：支給した入社支度金等の実費額 ①UIターン者1人あたり：上限10万円 ②子育て世帯の場合1世帯あたり：上限10万円加算 2. 人数上限：1事業主において年3人				随時

<p>空き工場活用事業支援補助金</p>	<p>空き工場活用事業</p>	<p>業績が安定し、公害防止について必要かつ十分な措置がなされるものであることとし、当該賃借後6月以内において工場等に係る投下固定資本総額として1,500万円以上を投資し、かつ、増加常用雇用者数が5人以上であること</p>	<p>雲南市内の空き工場を活用し、事業及び雇用の拡大を図り、市の産業振興に寄与する企業に対し、市内空き工場へ立地するために必要な経費の一部を助成する。</p>	<p>①家賃1/2以内（180万円/年 月額15万円を上限） ②初期改善費1/2以内（工事改修費、設備リース料、機械設備輸送据付費）</p>					
----------------------	-----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

・奥出雲町

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）	
奥出雲町 地域商業等 支援事業	小売店等持続化支援事業	ア 一般枠 町内において、小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業又は娯楽業にかかる開店計画又は事業承継計画を有する中小企業者又は個人。 イ 買い物不便対策特別枠 町内において、小売業に係る開店計画または事業継承を有する会社または個人	改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、家賃、広告宣伝費	ア【改修費、建築費、建物取得費、備品購入費】 補助対象経費の1/2以内 【家賃、広告宣伝費】 補助対象経費の2/3以内、限度額2,000千円 （ただし、家賃は月額100千円かつ12月分を上限） イ【改修費、建築費、建物取得費、備品購入費】 補助対象経費の1/2以内 【家賃、広告宣伝費】 補助対象経費の2/3以内、限度額10,000千円 （ただし、家賃は月額100千円かつ12月分を上限）				随時	奥出雲町 商工観光課 0854-54-2504
	移動販売・宅配支援事業	町内の食料品・日用品の移動販売又は、宅配を行う中小企業者、組合、商工会議所、商工会、商工会連	ア 移動販売又は、宅配に必要な車両及び設備の取得費（20万円以上のものに限る） イ 移動販売又は、宅配の運営に要する燃料費、車検費用、修理費、備品購入費（冬用タイヤ等）。ただし、年間経費が200千円を超えることを要件とする。	ア 補助対象経費の1/2以内 限度額 1台あたり2,000千円 イ 1年目100千円／1台 2年目80千円／1台 3年目60千円／1台					
	商業環境整備事業	町内の中小企業者、組合、商工会議所、商工会、商工会連合会、個人又は法人格を持たない任意の団体であって組織・会計等に関する規約を有する商店街組織	施設設備の設置・取得・整備に要する経費 ただし、土地の取得・使用・造成・補償に要する経費、及び中小企業者又は個人単独の所有となる場合は補助対象外とする。	補助対象経費の1/2以内 限度額10,000千円					

奥出雲町産業創出支援事業	奥出雲産品リ ニューアル支援事 業	首都圏等への販路拡大に取り組む ため、商品デザイン等を改良する 事業	旅費、試作開発費、印刷費、委託 料、展示会出展料、その他町長が 特別に必要と認める経費	・補助対象経費の2/3以内 上限50万円 ・事業費総額が 10万円以上				平成30年6月30日まで	奥出雲町 商工観光課 0854-54-2504
	産業創出チャレ ンジ事業	地域資源を活かした新商品開発及 び産業創出事業 ①農林水産物の生産力の向上、高 品質化、ブランド化を図る新たな 事業 (農産加工品の開発・販売など) ②地域資源を活用した商品開発等 を図る新たな事業(6次産業化な ど) ③食をテーマとした新たな事業 (観光産業、田舎ツーリズムな ど) ④企業間又は大学等の連携による 新たな事業(ヘルスケア産業な ど) ⑤その他町長が適当と認める事業	専門家謝金、旅費、研究開発費、 印刷費、原材料費、委託料、リス ス料、その他町長が特別に必要と 認める経費						
奥出雲町 支援事業 者事業 継続	引き続き1年以上同一事業を営む 町内小規模事業者 ■ 小規模事業者とは (1) 卸売業・小売業 常時使用する 従業員の数が5人以下をいう。 (2) サービス業(宿泊業・娯楽業 以外) 常時使用する従業員の数が 5人以下をいう。 (3) サービス業のうち宿泊業・娯 楽業 常時使用する従業員の数が 20人以下をいう。 (4) 製造業その他 常時使用する 従業員の数が20人以下をいう。	地域経済の活性化、雇用機会と地 域コミュニティ機能の維持を図る ため実施する事業継続事業 ①売上維持を図る事業 ②経費削減を図る事業 ③雇用維持を図る事業 ④その他町長が適当と認める事業 ・備品・設備購入費 ・店舗改装費 ・修繕費 ・その他町長が認める経費	・補助対象経費の2/3以内の額 上限20万円 ・事業費総額が10万円以上				随時		
起業・ 創業等 中小企 業助金 制度 融資 信用保 証料補	(1) 中小企業信用保険法(昭和 25年法律第264号)第2条第 1項に規定する中小企業者 (2) 前条に規定する資金の融資 対象者で、町内に住所又は所在地 を有し、かつ、町内で事業を営ん でいる者	起業・創業を支援するため、設備 資金に係る信用保証料を補給す る。 商工業者の利用率が高い小口追認 保証制度の設備整備に係る信用保 証料を補給し、設備投資を促す。 補助対象となる信用保証料は一括 支払分又は分割支払初回分に限 る。	信用保証協会の信用保証を受け、 補助対象者が支払った保証料に対 し、その2分の1とする。 補助対象者が同一会計年度中に受 けられる補助金の上限 【島根県中小企業制度融資】 ・創業者支援資金 20万円 【島根県信用保証協会】 ・小口追認保証制度「かなえ」 ・創業者支援保証制度「あゆみ」 10万円				随時	奥出雲町 商工観光課 0854-54-2504	

資金・制度	
島根県中小企業制 度融資	創業者支援資金
島根県信用保証協 会	小口追認保証制度 「かなえ」及び創業 者支援保証制度「あ ゆみ」

<p>奥出雲町小規模事業者経営改善資金利子補給</p>	<p>次の各号のいずれにも該当する者とする。 (1) 町内に事業所を有し、同一事業を引き続き1年以上営む者 (2) 町税を完納している者町税及び町に対する債務の滞納のないこと。 (3) この要綱の施行日以降に、奥出雲町商工会(以下「商工会」という。)の長の推薦を受け、設備資金を目的として借り入れたマル経融資を利用した者 ※設備資金の対象設備は、原則として町内事業者又は町内事業者を介しての購入若しくは施工によるもので、町内に設置されるものとする。</p>	<p>利子補給金の額は、融資総額のうち融資実行日の翌日から起算して10年以内の返済額を対象とする。</p>	<p>補助率 2/3 (補助金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)</p>				<p>随時</p>	<p>奥出雲町 商工観光課 0854-54-2504</p>
-----------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------	------------------------------------------------------	--	--	--	-----------	------------------------------------------

・美郷町

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
美郷町地域商工業等支援事業費補助金	町内商工業者	店舗改築、建築、備品購入						美郷町 産業振興課

・飯南町

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 (窓口官公庁)
飯南町中小企業制度融資信用保証料補助金補助	飯南町に主たる事務所または住所を有する商工業者で、飯南町の町税を完納している者。（同一年度内に既に当該補助金の交付を受けた者は除く。） 創業支援に係るものについては、飯南町内での新規事業に限る。	設備・運転資金	島根県中小企業制度融資要綱（昭和47年島根県告示第239号）別表に規定される資金並びに島根県信用保証協会が取り扱う小口追認保証制度「かなえ」につき、島根県信用保証協会へ支払った信用保証料の内、36ヵ月以内の期間に相当する経費。（一括支払分または分割支払初回分に限る。）ただし、既に補助を受けた信用保証料を除く。補助対象経費の1/2以内。ただし、補助金の限度額は10万円とする。				融資実行日から2ヵ月以内	飯南町産業振興課
飯南町小規模事業者経営改善資金利子補給金	次の各号のいずれかに該当する者とする。 (1) 町内に事業所を有し、同一事業を引き続き1年以上営む者 (2) 町税を滞納していない者 (3) この要綱の施行日以降に、飯南町商工会（以下「商工会」という。）の長の推薦を受け、設備資金を目的としてマル経融資を利用した者	株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金の融資を受けた事業者に対し、その利子の一部を補給	融資総額のうち融資実行日の翌日から起算して10年以内の返済額を対象とし、その支払利子額に3分の2を乗じて得た額。 ただし、1年度あたりの限度額は、10万円以内とする。				随時	飯南町産業振興課

・吉賀町

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
吉賀町小規模事業者経営改善資金利子補給金	株式会社日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善資金の運転資金の融資を受けた（平成29年4月1日から平成32年3月30日までに限る）小規模事業者のうち、町内に店舗及び事業所を有する者	株式会社日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善資金の運転資金	補給金の限度額は年5万円とする。	補給金の年限は貸付実行の日から3年間とする（元金据え置き期間を含む。）	毎年4月1日からその翌年3月31日までの間に公庫へ支払ったマル経融資に係る約定利息（遅延滞金は除く。）の2分の1以内（1,000円未満の端数は切り捨て）		令和2年3月31日	吉賀町産業課 （吉賀町商工会を 経由して申込）
吉賀町中小企業設備貸与保証金補助金	公益財団法人しまね産業振興財団の設備貸与制度により設備整備を行う際、保証金を一括で支払い、町内に店舗及び事業所を有する中小企業者のうち町税等を滞納していない者	公益財団法人しまね産業振興財団の設備貸与制度	限度額は20万円／件とする。		支払った保証金の2分の1以内（1,000円未満の端数は切り捨て）		令和2年3月31日	吉賀町産業課
吉賀町中小企業育成資金利子補給	中小企業信用保険法の適応業種を営む中小企業者で町税を滞納していない者	設備資金	融資元金が1会計年度2億円とし、累計額6億円を超えない範囲1企業者に対する対象元金限度額1千万円	貸付実行日から3年以内	年度ごとの融資残額の年4%以内で、対象者が支払う利息の1/2		令和2年3月31日	吉賀町産業課 （吉賀町商工会を 経由して申込）
吉賀町緊急信用保証料補給金	町内に事業所を有する法人及び個人事業者	経営改善長期借換資金及び経営力強化支援資金、創業者支援資金、経営安定化対策資金の借入を行い信用保証協会に支払う保証料の一部を助成	借入期間5年以上の融資に対し、保証協会に支払った保証料の1/2（限度額20万円）				令和2年3月31日	吉賀町産業課 （吉賀町商工会を 経由して申込）

・津和野町

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
津和野町中小企業融資利子補給金	町内に店舗又は事業所を有する中小企業者で町税等の滞納をしていない者	設備・運転・創業資金	鳥根県中小企業制度融資要綱及び、日本政策金融公庫の小規模事業経営改善資金に規定する融資限度額と同額	貸付実行月から5年以内	借入利率の2分の1とし、年1.0%を超えないもの		年度内1回（3月頃）	津和野町商工会
津和野町緊急信用保証料補給金	町内に事業所を有する法人及び町内に住所を有する個人事業者	円安等対策資金、対応資金等の指定融資	借入期間5年以上の融資に対し、保証協会に支払った保証料の1/2（限度額30万円）				年2回程度	津和野町商工会
津和野町個別商業包括的支援事業補助金	新商品開発支援事業	町内に主たる事業所を有する中小企業者等 （町税を滞納していないこと）	新商品開発のための設備費	機械装置、工具器具等の購入費、リース料 （1/2以内、限度額30万円）			随時	津和野町商工会
	産業財産権取得支援事業	町内に主たる事業所を有する中小企業者等 （町税を滞納していないこと）	特許権、実用新案、商標登録、意匠権の取得にかかる費用	出願費、弁理士費、書類作成費 （1/2以内、限度額10万円）				
	販路開拓支援事業	町内に主たる事業所を有する中小企業者等 （町税を滞納していないこと）	販路開拓のための展示会・商談会の出展費	出展料、展示装飾、運送料、旅費、試食費 （1/2以内、限度額10万円）				
	デザイン開発支援事業	町内に主たる事業所を有する中小企業者等 （町税を滞納していないこと）	商品のパッケージ・ネーミングの改良・開発のためのデザイン費、リーフレットのデザイン費、ホームページ作成費	デザイン委託費、コンサルタント費 （1/2以内、限度額10万円）				
	中小企業人材育成事業	町内に主たる事業所を有する中小企業者及び商店会・事業者団体等 （町税を滞納していないこと）	事業の充実・拡大のための必要な技術、知識等を取得するために開催する研修費、参加する研修活動に要する経費	講師料、研修参加費、旅費 （1/2以内、限度額10万円）				

	おもてなし改築支援事業	町内に主たる事業所を有する中小企業者等 (町税を滞納していないこと)	店舗の外観や看板等津和野町のイメージアップに資する費用	店舗改装、看板設置にかかる費用 (1/2以内、限度額30万円)					
	創業支援事業	・町内で、年度内に起業の予定をしている者、又は、起業の日から6ヵ月経過していない事業所。 ・産業競争力強化法第114条第2項第25項に規定する特定創業支援事業による支援を受けたことの証明を受けた者であること。	・家賃、設備、備品購入費、その他事業所等開設に係る経費。	1/2以内、限度額30万円。 (家賃は月額5万円かつ12月分を上限)					
津和野町商業等支援事業補助金	小売店等持続化支援事業	ア. 一般枠 町内において、開店計画又は事業承継計画を有する中小企業者又は個人等。 イ. 買い物不便対策特別枠 町長が津和野町産業振興審議会の意見を聴いて指定した者等。	改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、家賃、広告宣伝費	補助対象経費の1/2以内(ただし家賃及び広告宣伝費については2/3以内) ア 200万円 イ 100万円				随時	津和野町商工観光課
	移動販売支援事業	町内の食料品・日用品の移動販売を行う中小企業者、組合、商工会、又は個人	①移動販売に必要な車両及び設備の所得費(20万円以上のものに限り) ②移動販売の運営に要する次の経費 ア 燃料費 イ 車検費用 ウ 修理費 エ 備品購入費(冬用タイヤ等) ただし、年間経費が200千円を超えることを要件とする。	①助成対象経費の1/2以内 ②次の金額以内 1年目 100千円/1台 2年目 80千円/1台 3年目 60千円/1台					
	商業環境整備事業	町内の中小企業者、組合、商工会議所、商工会、商工会連合会、個人又は法人格を持たない任意の団体であって組織・会計等に関する規約を有する商店街組織	施設設備の設置・取得・整備に要する経費	補助対象経費の1/2以内					
産業振興のための固定資産税減免措置	津和野町に主たる事業所を設置する法人及び町内に住所を有する個人	施設の新設、増設、改修に係る費用(一定の要件あり)	投資金額により補助率に変動あり 2000万円以上 100%減免 1,500万円~2,000万円 75%減免 1,000万円~1500万円 50%減免				随時	津和野町商工観光課	

事業承継支援	親族による事業承継を支援 町内に本社、支店が所在、町内で5年以上の商工業の実績がある、申請後10年以内に事業承継を行う意思があるなど	事業承継に要する経費	10万円/月（夫婦による承継は12万円/月） *2年間を限度とする				随時	津和野町商工観光課
	地域おこし協力隊による事業承継支援 町内に本社、支店所在地がある、現に商工業の実績がある、親族に後継者がいないなど	事業承継に要する経費	地域おこし協力隊による支援				随時	津和野町商工観光課
	町内の事業承継を支援する集落支援員1名を町で雇用し、商工会との連携による事業承継に係る調査、相談、関係機関との連携支援等にあたる。	事業承継に要する経費	集落支援員による支援				随時	津和野町商工観光課

・邑南町

名称		融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 (窓口官公庁)
邑南町商店街共同駐車場舗装事業補助金		・売場面積の2倍を上限 ・3店舗以上による共同駐車場に限る (協同店舗含む)	舗装工事、区画線、舗装付帯工事費の補助	2分の1				随時	邑南町 商工観光課
邑南町創業支援事業補助金		・原則として中小企業制度資金（町内各金融機関の融資資金は年利3%まで。その他は県中小企業制度融資規定を準用） ・運転資金は総事業費の20%まで (創業後6ヶ月以内に借り入れること) ・保証料は対象外	融資資金の借入返済利息の補助	・返済利息月額額の60ヶ月分相当額 ・100万円～500万円まで					
邑南町商工業振興事業補助金		・事業費が500万円以上であること ①新規雇用が2人以上 ②中小企業高度化資金採択の事業主	事業所新築・増築・改築、備品費補助	①雇用人数により30～500万円 ②貸付対象額の10分の1以内					
邑南町地域商業等支援事業補助金	小売店等持続化支援事業	①一般枠 小売業・飲食サービス業、生活関連サービス業または娯楽業等にかかる開店計画または事業承継計画を有する中小企業者または個人 ②買い物不便対策特別枠 小売業等に係る開店計画または事業承継を有する会社または個人 ③開業支援特別枠 小売業・飲食サービス業、生活関連サービス業または娯楽業等にかかる開店計画または事業承継計画を有する中小企業者または個人で特定創業支援事業を受ける方又は受けた方	改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、備品リース料、広告宣伝費等及び家賃	①改装費・建物取得費等（ハード） 補助対象経費の2分の1以内（限度額200万円） 家賃（補助対象経費の2/3） 月額10万円かつ12か月上限額 ②改装費・建物取得費等（ハード） 補助対象経費の2分の1以内（限度額1,000万円） 家賃（補助対象経費の2/3） 月額10万円かつ12か月上限額 ③改装費・建物取得費等（ハード） 補助対象経費の2分の1以内（限度額240万円） 家賃（補助対象経費の2/3） 月額10万円かつ12か月上限額					
	移動販売支援事業	食料品・日用品の移動販売を行う中小企業者、組合、商工会議所、商工会、商工会連合会または個人	①移動販売に必要な車両及び設備費の取得費 ②運営に必要な経費（燃料、車検費用、修繕等）	①補助対象経費の2分の1以内（限度額200万円） ②定額 1年目：10万/1台 2年目：8万/1台 3年目：6万/1台					

	商業環境整備事業	土地の所有・使用・造成・補償に要する経費及び中小企業者または個人単独の所有となる場合は補助対象外	施設整備の設置・取得・整備に関する経費	①補助対象経費の2分の1以内 (限度額1,000万円)			
邑南町農林商工等チャレンジ支援事業補助金	新商品開発・デザイン	商品開発等に係る補助対象経費の総額が10万円以上のものに限る	専門家謝金・旅費、研究開発費、委託費、デザイン購入費等	補助対象経費の2分の1以内(限度額20万円)			
	産業財産権取得等事業		特許権、実用新案、商標登録及び意匠権の取得並びに町長が認める制度の出願・申請費用、弁護士費用、先行技術調査費等	補助対象経費の2分の1以内(限度額5万円)			
	販路開拓事業		旅費、産業界等への出展費用、印刷製本費、インターネット通信販売に係る出店費用等	補助対象経費の2分の1以内(補助限度額10万円)			
	中小企業組織化促進事業	事業の共同化または協業化を目指すものに限る	専門家謝金・旅費、登記費用等	補助対象経費の2分の1以内(限度額20万円)			
	スタートアップ事業	中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関の指導を受け、事業計画策定から実行までの支援を受けることが確実な者	専門家謝金・旅費、設計費、設備費、工事費等	補助対象経費の3分の1以内(限度額50万円)			

・川本町

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 (窓口官公庁)
小売店等持続化支援事業 (H27.4.1)	鳥根県地域商業等支援事業費補助金」の条件を満たすこと。 ■一般枠 小売業・サービス業の開店予定者（事業承継を含む） ■買い物不便特別枠 住民の買い物不便対策に資する「既存店舗の理解を得ている」と町が認めた事業者 A 飲食料品等小売業の開店予定者（事業承継を含む） B 中小企業の基準を超える飲食料品等小売業の開店予定者（開店のみ） C 事業を継続して営んでいる飲食料品等の小売業者 ■開業支援特別枠 開店計画を有する次の事業者又は	■一般枠 開店または事業承継に係る初期投資費用（改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、備品リース料、家賃、広告宣伝費） ■買い物不便特別枠 対象者A…改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、家賃、広告宣伝費、備品リース料 対象者B…改修費、建築費、建物取得費、物品購入費、備品リース料 対象者C…改修費、物品購入費、備品リース料 ■開業支援特別枠 開店又は事業承継に要する経費（改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、備品リース料、家	■一般枠 2/3（ハード3/4）（ソフト2/3） 補助限度額3,000千円 ■買い物不便対策特別枠 2/3（ハード1/2） 補助限度額10,000千円 ■開業支援特別枠 2/3（ハード3/4）（ソフト2/3） 補助限度額3,600千円				随時	川本町役場 産業振興課
小規模事業者経営改善資金 利子補給金 (H25.4.1)	・町内に事業所を有し、同一事業を引き続き1年以上営む者 ・マル経融資残高を有する者及び新たにマル経融資を利用した者 ・町税の滞納がない者	マル経融資を受けた者に対する利子補給金	・每期1月から12月までの間の1%の利子に相当する額 上限：5万円 ・利子補給開始月から5年以内				毎年3月20日まで	
雇用促進活動支援 (H30.4.1)	町内に本社又は事業所を有する企業	就活イベント等への参加や雇用促進に寄与すると認められる事業に係る経費	補助上限100千円/件 補助率1/2				随時	
人材育成活動支援 (H30.4.1)	町内に本社又は事業所を有する企業	人材育成を目的とする職場環境の整備や福利厚生充実等に資する事業	補助上限100千円/件 補助率1/2				随時	

・ 隠岐の島町

名称		融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
隠岐の島町地域商業等支援事業費補助金	小売店等持続化支援事業（一般枠）	開店・開業予定者（事業承継を含む。）	初期費用（改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、家賃、広告宣伝費）	①家賃、広告宣伝費：補助率2/3 ②上記以外：補助率1/2 上限額 計50万円	—				隠岐の島町 商工観光課
	小売店等持続化支援事業（空き家活用特別枠）	他者所有の空き家を活用した、回転・開業予定者（事業承継を含む。）	初期費用（改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、家賃、広告宣伝費）	①家賃、広告宣伝費：補助率2/3 ②上記以外：補助率1/2 上限額 計100万円	—				
	小売店等持続化支援事業（飲食店特別枠）	西郷港周辺区域での飲食店の開店予定者（事業承継を含む。）	初期費用（改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、家賃、広告宣伝費）	①家賃、広告宣伝費：補助率2/3 ②上記以外：補助率1/2 上限額 計100万円	—				
	小売店等持続化支援事業（買い物不便対策特別枠）	現に食料品店を営むもの。（大規模小売店舗は除く）	店舗改修費用（改修費、備品購入費）	補助率1/2、上限50万円	—				
	移動販売・宅配支援事業	食料品・日用品の移動販売および宅配を行う小売業者	①車両購入費 ②燃料費、修理費、備品購入費	①補助率1/2、上限400万円 ②定額、1年目10万円・2年目8万円・3年目6万円	—				
隠岐の島町店舗等改善事業費補助金	下記の店舗を営むもの 小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業	①クレジット決済端末導入 ②トイレ改修（洋式化） ③Wi-Fi設置	補助率 すべて2/3 ①上限10万円 ②上限60万円 ③上限 宿泊業30万円、それ以外5万円	—					

・知夫村

名称	融資（助成）対象者	資金（助成金）使途	貸付（助成金）限度	償還期限	貸付利息	保証及び担保	申込期日	申込方法及び場所 （窓口官公庁）
知夫村 地域商業等 支援事業	小売販売等 持続事業	村内において開業又は事業承継計画をする中小企業者又は個人 ①一般枠 改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、家賃、広告宣伝費 ②空き家活用枠 改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、家賃、広告宣伝費 ③飲食店枠 改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、家賃、広告宣伝費 ④買い物不便対策枠 改修費、備品購入費	①一般枠 改修費、建築費、建物取得費、備品購入費 対象経費の1/2以内 家賃、広告宣伝費 対象経費の2/3以内 500,000円（ただし、家賃は月額40,000円かつ12月分を上限） ②空き家活用枠 改修費、建築費、建物取得費、備品購入費 対象経費の1/2以内 家賃、広告宣伝費 対象経費の2/3以内 1,000,000円（ただし、家賃は月額80,000円かつ12月分を上限） ③飲食店枠 改修費、建築費、建物取得費、備品購入費 対象経費の1/2以内 家賃、広告宣伝費 対象経費の2/3以内 1,000,000円（ただし、家賃は月額80,000円かつ12月分を上限） ④買い物不便対策枠 改修費、備品購入費 対象経費の1/2以内500,000円					知夫村役場 地域振興課
	移動販売、宅配支援事業	食料品及び、日用品の移動販売又は宅配を行う中小企業者、組合、商工会、個人	移動販売又は宅配に必要な車両及び備品の購入費（ただし、200,000円以上のものに限る） 移動販売又は宅配の運営に要する次の経費（ただし、年間経費が200,000円を超えること。） 燃料費、車検費用、修理費、備品購入費（200,000円未満）	対象経費の1/2以内 1台あたり4,000,000円 1年目 100,000円/1台 2年目 80,000円/1台 3年目 60,000円/1台 定額（ただし、3年を上限とする。）				

※お問い合わせにつきましては、各市町村等までお問い合わせ下さい。

中小企業金融のご相談、窓口は

機関名	所在地	連絡先
日本政策金融公庫 松江支店 中小企業事業	松江市殿町111番地 (松江センチュリービル7階)	TEL 0852-21-0110 FAX 0852-21-6654
日本政策金融公庫 松江支店 国民生活事業	松江市殿町111番地 (松江センチュリービル2階)	TEL 0852-23-2651 FAX 0852-24-4616
日本政策金融公庫 浜田支店 国民生活事業	浜田市殿町82番地7	TEL 0855-22-2835 FAX 0855-22-7632
株式会社商工組合中央金庫 松江支店	松江市殿町210番地	TEL 0852-23-3131 FAX 0852-27-1199
株式会社商工組合中央金庫 浜田営業所	浜田市竹迫町2886番地 (山陰中央新報西部本社ビル4階)	TEL 0855-23-3033 FAX 0855-22-2215
島根県商工労働部中小企業課	松江市殿町1番地	TEL 0852-22-5883 FAX 0852-22-5781
島根県信用保証協会 本店	松江市殿町105番地	TEL 0852-21-0561 FAX 0852-22-2707
島根県信用保証協会 出雲支店	出雲市大津新崎町2丁目24番地	TEL 0853-21-4998 FAX 0853-21-4858
島根県信用保証協会 浜田支店	浜田市殿町83番地50	TEL 0855-22-0833 FAX 0855-22-3309
島根県信用保証協会 益田支店	益田市あけぼの本町10番地6	TEL 0856-22-4567 FAX 0856-22-4568
公益財団法人しまね産業振興財団	松江市北陵町1番地 (テクノアークしまね内)	TEL 0852-60-5110 FAX 0852-60-5105
公益財団法人しまね産業振興財団 石見事務所	浜田市相生町1391-8 (シティパルク浜田2階)	TEL 0855-24-9301 FAX 0855-22-0577